

第 6 章

自然への畏敬の念を持ち、 自然とともに生きる

第1節 海とともに生きる

1. 港湾の復旧・復興
2. 漁港及び魚市場の復旧・復興
3. 被災水産業への再建支援
4. 商業の再建復興
5. 工業の再生復興

第2節 川とともに生きる

1. 中心市街地商店街の復旧・復興

第3節 大地とともに生きる

1. 被災農林業への再建支援

第4節 地域資源を活かす

1. 観光業・施設の再生復興
2. 伝統産業の再生復興

第1節 海とともに生きる

1. 港湾の復旧・復興

石巻港は、立地する全企業の建屋や専用岸壁・護岸などが壊滅的な被害を受けました。石巻港は本市の経済、産業活動の拠点であり、多くの雇用を支える場であることから、東北地方の物流拠点港としての機能向上と今回の震災を踏まえた災害に強い港づくりを目指しました。また、官民一体となったポートセールスの展開や港湾都市の特長を生かした観光振興や地域振興に取り組みました。

注) 本章において、「仙台塩釜港(石巻港区)」のことを「石巻港」と表記しています。

❖石巻港の各施設の復旧状況



(1) 石巻港の活用とポートセールス

①ポートセールスの展開事業

石巻港の利用促進を図り、港湾整備につなげる一つの方策として客船誘致活動を積極的に行い、石巻港のイメージアップにつなげました。

❖事業実績

年度	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
客船会社等訪問数(件)	10	9	9	9	8	8	6	8	4	3	8
大型客船寄港隻数(隻)	2	3	2	2	2	4	3	4	—	—	1

▶事業を振り返って

大型外国客船の入港の実績もあり、多くの乗船客が石巻地域を訪れることで、寄港地背後の観光の復興にもつながり、一定の経済効果もありました。

客船誘致活動の実施により、着実に客船寄港の機運が醸成されており、石巻港のPRを行うことで企業誘致や入港貨物船の増加が図られ、石巻港の整備・利用促進へと結びつく契機となることを期待しています。

②国際拠点港湾「石巻港」復興活性化プロジェクト事業

港湾感謝祭や客船歓迎イベントを開催し、港を活用した地域の活性化を図るとともに、にぎわいの場を創出することにより、石巻港の復興を目指しました。

❖事業実績

年度	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)
港湾感謝祭 来場者数(人)	—	10,000	15,000	2,000	7,000	3,000	6,000	5,000	中止	中止	中止	15,000
客船歓迎 イベント数(回)	2	3	2	2	2	4	3	4	—	—	1	5



出港する豪華客船を関係者が見送った。



港湾感謝祭会場は多くの人でにぎわった。

▶事業を振り返って

港湾感謝祭や客船歓迎イベントの開催を通じて復旧・復興が進み元気な港湾であることを内外にPRすることができ、石巻港のイメージアップにつながりました。

本震災を教訓とし、防災拠点としての機能を併せ持つ「災害に強いみなとづくり」の実現が重要となっており、被災者の避難、支援部隊の受入、緊急救援物資の輸送拠点など港湾は重要な役割を担うこととなりますが、石巻港には耐震強化岸壁などの施設が未整備となっていることが課題です。

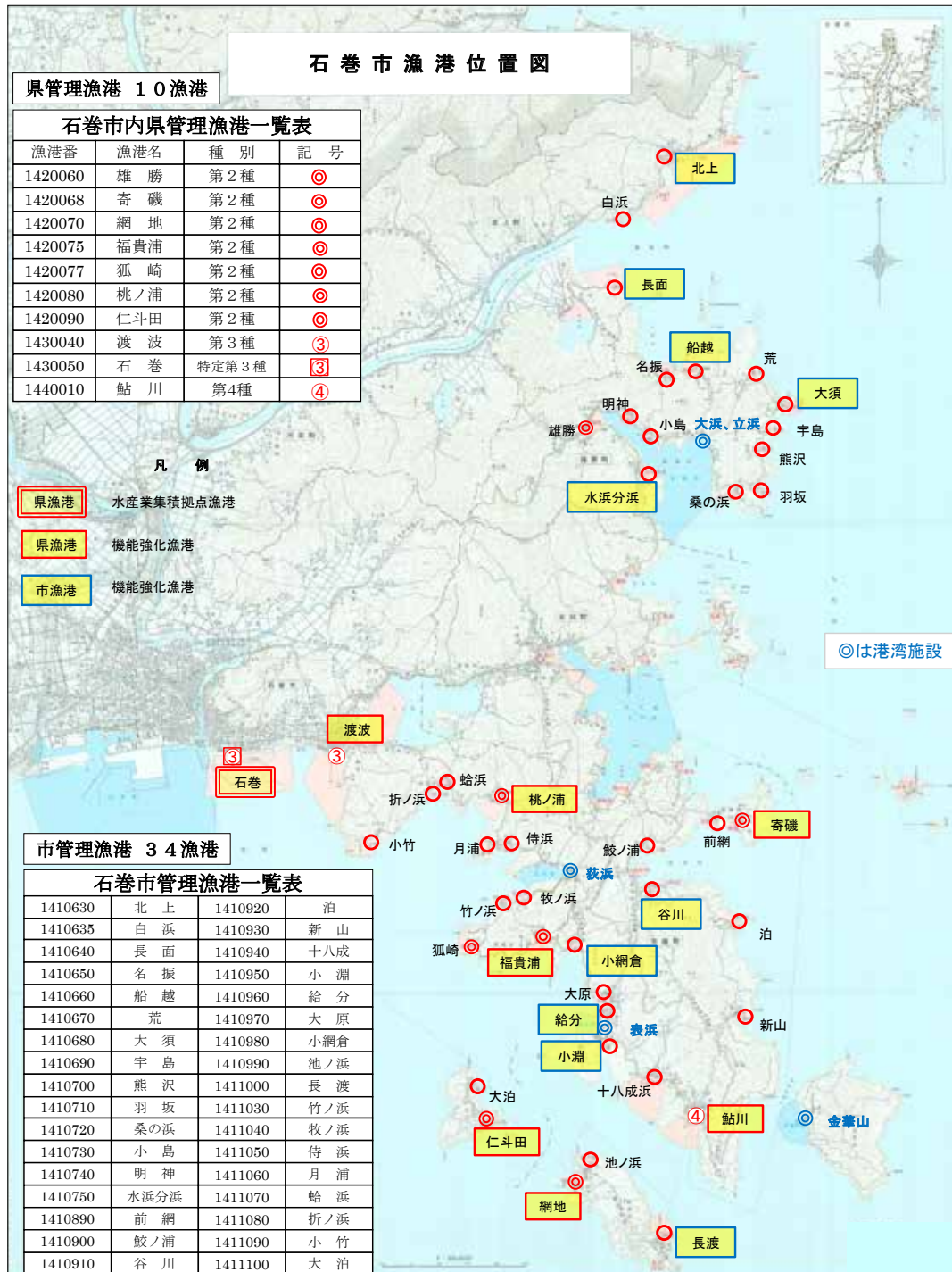
また、石巻港は、紙・パルプ・木材関連、飼肥料関連などの各種企業のほか、バイオマス発電所などの工場・事業所が立地しており、宮城県の経済・産業を支えるとともに東北経済の振興に重要な役割を果たしていますが、中でも飼料材料については東北各県の牛・豚・鳥の畜産場への流通に重要な役割を担っており、東北のブランド肉を支えています。

2. 漁港及び魚市場の復旧・復興

本震災によって、全ての漁港において岸壁の破損や1m前後の沈下が生じたほか、港内にはコンクリート塊が残されるなど、漁船の安全確保や漁業再開に支障をきたしました。また、全壊した魚市場についても漁港岸壁が復旧するまでは本格的な業務の再開が困難な状況にあり、福島第一原子力発電所事故による風評被害への対応も必要となりました。石巻漁港および魚市場は本市の重要な経済基盤でもあり、早期の復旧整備を行い、特に魚市場については漁獲物の放射能モニタリング体制を整備し、高度衛生管理をはじめ観光機能や津波避難機能などを兼ね備え、時代の要請に対応した市場を建設しました。

注)本章において、「石巻魚市場」と表記しているものは「石巻市水産物地方卸売市場石巻売場」のことをいいます。

❖石巻市漁港位置図



(1) 漁港の復旧・復興、機能の集約化

① 石巻市水産総合振興センター整備事業

壊滅的な被害を受けた旧水産物地方卸売市場管理棟および水産物流通加工総管理センターに代わる施設を一体的に整備し、漁業者、船員および水産加工業者に対する漁業研修施設、高度流通情報施設、品質・衛生管理施設、福利厚生施設、防災避難施設および貸事務室の機能を有した水産物地方卸売市場を補完する施設として2017(平成29)年5月に完成しました(2017(平成29)年1月より一部供用開始)。

- ・施設名 石巻市水産総合振興センター
- ・所在地 石巻市魚町二丁目12番地3
- ・構造 鉄筋コンクリート造り、3階建て
- ・建築面積 1,041.42㎡
- ・延床面積 2,849.60㎡
- ・施設概要 1階:情報資料室、食堂(2室)、購買(1室)
2階:貸事務所(12室)、試験分析・加工実習室
3階:会議室(大・中・小)、調理実習室、浴室、備蓄倉庫



魚町に整備された水産総合振興センター



会議室



情報資料室

▶ 事業を振り返って

水産関係者が会議、研修などを行うための施設や食堂、船員が利用できる入浴施設などの福利厚生施設が復旧したことで、水産業の復興と振興に寄与しているほか、一般市民や団体・事業者による地域経済の活性化に資する利用なども増えています。

施設整備に当たり、水産物地方卸売市場石巻売場や石巻漁港の復興整備工事や、周辺道路のかさ上げ工事など、魚町加工団地内の復興工事が一斉に行われたので、工事の作業調整や用地取得手続きに時間を要したほか、石巻市水産復興会議において水産関係者の合意形成に努めました。

本施設は、水産物地方卸売市場石巻売場の管理棟と立体駐車場とを結ぶ上空通路(避難通路)でつながっており、屋上階の一部を津波一時避難場所として指定しています。

情報資料室の整備に当たっては、宮城県水産高校や石巻専修大学との連携を視野に入れながら、本市の水産業および水産加工業を分かりやすく学ぶことができる展示内容に努めるとともに、商談スペースとしての活用も可能な施設として整備しました。

本施設の整備計画当初、第三種漁港として世界三大漁場である「三陸・金華山沖漁場」から水揚げされた水産物を取り扱う石巻魚市場の周辺に、水産物や水産加工品などを扱う物販施設がなくなってしまうため、当該施設内にも大きな物販機能を有した施設を整備しようと計画されましたが、中心市街地に計画された「いしのまき元気市場」整備の兼ね合いから、最終的には売店テナントとして現在の施設規模に落ち着きました。

②海岸保全施設災害復旧事業

被災した侍浜、折ノ浜、小竹、長面、名振、船越、荒、小島、明神、水浜分浜、北上、谷川、十八成浜、小淵、給分、大原、小網倉、池ノ浜の18漁港19施設の災害復旧を行いました。



地震による地盤沈下で沈降した水浜分浜漁港の物揚げ場
(2011(平成23)年)



堤防などもかさ上げされ復旧した水浜分浜漁港

▶事業を振り返って

海岸の高さをレベル1津波(数十年から百数十年に一度程度の頻度で発生する津波)に対応した構造とするものですが、一部の海岸では市民より「津波時に海や漁港の様子が見えなくなる」「レベル1津波の高さまでは必要ない」といった意見を頂いたため、協議の上、原形復旧にかさ上げのみとした海岸もあります。

人命を守る重要な構造物であるため、市民との合意形成にきめ細かな対応を行いました。より丁寧な説明が必要と感じました。

③海岸保全施設整備事業

海岸保全施設のなかった区間(折ノ浜、名振、船越、荒、十八成浜、小淵、給分、大原の8漁港海岸8施設)について、海岸保全施設災害復旧事業を補う形で防潮堤や水門、陸閘などの整備を行いました。

震災前に操作員で閉鎖していた水門・陸閘を、遠隔自動化で操作可能なシステムの導入を実施しました。

▶事業を振り返って

今後はこれらの整備した施設(特に水門陸閘遠隔監視システム)を維持していくためのコスト確保や縮減が課題となっています。



名振漁港2号陸閘

④漁港災害復旧事業

石巻、河北、雄勝、北上、牡鹿地区の34漁港243施設について、構造物のかさ上げや腹付け、再構築などを行いました。

▶事業を振り返って

漁業者の生業に直結することから、早期に復旧することが必須でした。復旧に当たっては、漁業者ヒアリングにより優先順位をつけ順次復旧を行い、早期の水産業の回復に寄与しました。災害復旧事業は原形復旧が原則ですので、漁業者の復旧に関する要望に十分には応えられないことがありました。また、10年という長期のスパンでの復旧であり、期間終盤になって漁業者との理解の食い違いによりトラブルとなるケースもあったため、漁業者とはより密に工事の内容や工程の説明が必要と感じました。

⑤漁港災害復旧関連事業

石巻、河北、雄勝、北上、牡鹿地区の34漁港について、復興交付金を活用し施設の機能を強化するため、用地かさ上げ、防波堤のかさ上げ、避難誘導施設の整備を行いました。

▶事業を振り返って

本事業は、漁港施設の復旧において、災害復旧事業で対応できないものを復興交付金を活用し実施したものです。災害復旧事業と併せて、効率的に事業実施ができました。また、漁業者からのニーズにより、避難誘導施設(ゴム製はしご、船揚場滑り材)などの整備を実施し、水産業の発展に寄与しました。

一方で、全体をとおして、マンパワー不足や資材の不足が事業の進捗に大きく影響しました。たくさんの応援職員を派遣していただき、なんとか復旧工事完了となりましたが、漁港・海岸整備に係る技術職員は全国的にも減少しており、応援をいただくにも苦慮しました。また、同時期に漁港・海岸工事のほかにも多数の大規模な工事が発注された10年であったため、工事を行う技術者不足による入札不調や資材の不足による事業の遅れが多々ありました。そのため、漁港・海岸の災害復旧工事を発注する際は、工事の大規模化、諸経費の被災地補正、複数年工期の設定など発注条件を見直して入札不調対策を行いました。

復旧後の維持管理費確保の見通しを立てた上で、身の丈にあった事業計画とするべきであると感じました。

(2) 石巻市水産物地方卸売市場の整備

①水産物地方卸売市場建設事業

津波で壊滅的な被害を受けた水産物地方卸売市場石巻売場について、新たに高度衛生管理型魚市場として、以下の最先端技術を取り込み整備しました。

- (a) 水揚げ、荷さばきエリアの再ゾーニング
- (b) 岸壁と荷さばき所の一体的な整備と衛生管理体制の構築
- (c) 車両、人、水産物動線の明確化と選別、陳列、出荷エリアの区画化
- (d) 水産物の温度管理、低温室の導入等
- (e) 清浄海水取水施設の導入
- (f) 排水処理施設の導入
- (g) 適切な廃棄物処理等
- (h) ICT 導入による高度衛生管理記録および電子入札運用支援、情報の記録、保管
- (i) 太陽光パネルの導入

- ・施設名 石巻市水産物地方卸売市場石巻売場
- ・所在地 石巻市魚町二丁目14番地
- ・完成年月 2015(平成27)年8月(2014(平成26)年8月より東棟および中央棟の一部供用開始。2015(平成27)年9月全棟供用開始)
- ・構造 鉄骨造り、一部4階建て
- ・敷地面積 63,445.50㎡
- ・建築面積 39,897.95㎡
- ・延床面積 46,059.89㎡
- ・荷さばき所延長 876.25m



多様な水揚げ魚種に合わせたさまざまな設備



石巻市水産物地方卸売市場石巻売場管理棟

▶事業を振り返って

水産業の復旧が急がれる中、2011(平成23)年7月に簡易テントでの水揚げを再開し、新たな魚市場の建設に向けて水産庁や本市、石巻魚市場(株)、水産業関係者が協議を重ね、各段階で事業承認が必要な通常の発注方式では、完成まで10年程度かかる規模という一大事業をわずか3年で完成させるため、民間の高い技術力・施工能力を早い段階から活用するアットリスクCM(コンストラクション・マネジメント)方式の導入が承認されました。ピュアCMR(発注者支援等)を業務委託し基本構想や基本設計、CMR選定業務などの準備を進め、国内公共建築で初となるアットリスクCM方式で、

2013(平成25)年7月に公募型プロポーザルを実施しました。

2011(平成23)年の被災時は、市場の活性化を示す水揚高が前年の2割程度の2万8千tと落ち込みましたが、本施設が供用開始された2015(平成27)年からは、生産者および市場関係者にとって効率的な陸揚げ・荷さばきが実現できるようになり、現在まで各年最盛期に迫る10万tの水揚高となりました。なお、高度衛生管理システムを導入したことにより、施設維持管理に係る費用(業務委託料等)が、震災前の約2倍以上となっていることから、課題として高度衛生システムの各機能の洗い出し、必要性の精査・検証が必須となります。

②水産物地方卸売市場牡鹿売場・製氷冷蔵庫整備事業

壊滅的な被害を受けた牡鹿売場および製氷冷蔵施設を合築し復旧整備しました。

- ・施設名 石巻市水産物地方卸売市場牡鹿売場・牡鹿製氷冷蔵庫
- ・所在地 石巻市鮎川浜南地内
- ・完成年月 2016(平成28)年3月(2016(平成28)年4月供用開始)
- ・構造 鉄骨造り、2階建て
- ・建築面積 1,169.85㎡
- ・延床面積 1,727.02㎡
- ・施設概要 1階:荷さばき室、凍結庫、冷凍保管庫、プラットホーム、事務室
2階:事務室、会議室、製氷室、貯氷室



石巻市水産物地方卸売市場牡鹿売場



牡鹿製氷冷蔵庫

▶事業を振り返って

牡鹿地区の水産業の中核施設である牡鹿売場および製氷冷蔵施設が復旧したことにより、地域の水産業の復興につながりました。海洋環境の変化などにより水産物の水揚量、水揚金額とも震災前と比較して減少したまま回復に至っておりませんが、効率化された施設により漁業活動が維持されています。

整備期間中は、施工中に地下埋設物が発見されて工事が一時中断したり、被災後の労務単価や物価高騰の影響を受け、工事の変更手続きに大変苦労しました。

③ 鮎川漁港漁船上架施設災害復旧事業

被災した鮎川地域の漁船上架施設の復旧整備を実施しました。

▶ 事業を振り返って

地震の影響による地盤沈下のため、漁港復旧と調整しながら事業を進めました。漁船漁業の操業のためには、漁船の修繕整備をする場合に上架施設は必要不可欠であり、本施設の復旧により沿岸漁業の早期復旧と円滑な操業が促進できました。

(3) 放射能問題への対応

① 放射能風評被害対策事業

東京電力福島第一原発事故の影響に伴う放射能問題について、石巻産水産物の安全性と信用性を確保するため、簡易検査器や情報共有システムなどを活用し、漁獲物の放射能検査の測定結果を迅速に公表してきており、現在(2021(令和3)年10月時点)も継続的に事業を実施しています。

- ・検査機器数 7台(2021(令和3)年度時点)
- ・設置場所 石巻市水産物地方卸売市場石巻売場(石巻市魚市場内)5台、北上総合支所1台、牡鹿総合支所1台

❖ 検査実績(売場流通分)

(単位:検体)

検査場所	2012 (H24) 年度	2013 (H25) 年度	2014 (H26) 年度	2015 (H27) 年度	2016 (H28) 年度	2017 (H29) 年度	2018 (H30) 年度	2019 (R元) 年度	2020 (R2) 年度	2021 (R3) 年度	2022 (R4) 年度	累計
石巻	5,112	5,806	4,813	3,981	3,698	2,801	1,705	1,092	1,126	1,130	964	32,228
うち加工品	2,241	2,138	1,899	1,239	808	519	340	200	96	29	17	9,526
牡鹿	127	90	45	61	38	36	32	18	22	2	1	472
雄勝	29	↓北上に統合										29
北上	79	59	55	61	24	24	22	22	—	—	—	346
合計	5,347	5,955	4,913	4,103	3,760	2,861	1,759	1,132	1,148	1,132	965	33,075

▶ 事業を振り返って

市内魚市場などから基準を超える水産物を流通させないための検査を実施することで、市内水産物の安全性を確保できました。

国の検査対象魚種は年々減少傾向にあるものの、国内外における風評被害は依然残存しており、さらにトリチウムなどを含む処理水の海洋放出の決定を受け、風評被害が加速することが懸念されています。特に、国外においては現在も20カ国が日本産食品の輸入規制を行っており、引き続き風評被害の払拭に取り組む必要があります。

3. 被災水産業への再建支援

本市の水産業は、ほぼ全域で壊滅的な被害を受けており、沿岸漁業では漁船や養殖施設などのほとんどを失いました。水産業の停滞は、地域経済の復興だけでなく、水産物の安定供給にも支障をきたすこととなるため、生産環境の復旧・復興につながる漁業協同組合の取組みに対する支援と漁業者が必要とする事業資金の円滑な融通を行いました。また、水産加工業についても、津波によって建物や設備が損壊し、およそ5万tの加工原魚および加工製品が腐敗するなど、甚大な被害を受けたほか、地盤沈下による浸水などの被害も生じました。雇用の受け皿としても早期の操業再開を促進する必要があったため、国・県の支援策と市独自の支援策を有機的に運用する取組みや内水排除をはじめとする地盤の復旧対策などを講じていくことに加え、事業資金の円滑化などに取り組みました。

(1) 沿岸漁業の復旧・復興支援

① 種苗放流事業

漁業協同組合などが行う、種苗生産施設などからのアワビ・シジミの稚貝導入に必要な経費に対し、国県補助額を差し引いた残額に対して補助率1/2以内を限度に補助金を交付し水揚量の維持安定を支援しました。2012(平成24)年度から2015(平成27)年度まではシジミの稚貝放流支援、2018(平成30)年度からはアワビ稚貝放流支援を実施しました。

❖ 補助金交付実績(アワビ)

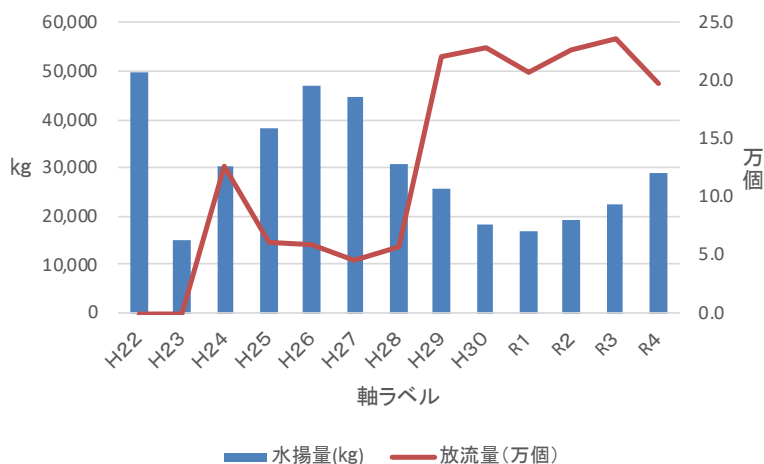
年度	2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
補助金額(千円)	2,914	2,852	2,692	3,062	2,893
補助対象数量(個)	111,265	98,633	98,851	113,009	83,335

❖ アワビ共販取扱量の推移

年度	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
水揚量(t)	63.6	40.3	42.8	49.6	15.1	30.5	38.4	47.0
水揚量(kg)	63,584	40,251	42,788	49,567	15,080	30,485	38,381	46,958
放流量(万個)	23.6	21.1	18.3	0.0	0.0	12.7	6.1	5.8

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
水揚量(t)	44.8	30.7	25.6	18.4	16.8	19.2	22.5	29.1
水揚量(kg)	44,799	30,659	25,571	18,414	16,770	19,153	22,517	29,139
放流量(万個)	4.6	5.7	22.1	22.8	20.8	22.7	23.6	19.8

❖ 放流量と水揚量の推移



❖補助金交付実績(シジミ)

年度	2012	2013	2014	2015
補助金額(千円)	128	156	295	297
補助対象数量(kg)	46,700	59,300	9,800	10,000

❖シジミ共販取扱量の推移

年度	2012	2013	2014	2015
水揚量(t)	5.8	0.8	1.8	5.5
水揚量(kg)	5,742	841	1,818	5,513
放流量(万個)	46.7	59.3	9.8	10.0



▶事業を振り返って

シジミについては一定の資源量が回復しましたが、アワビについては2020(令和2)年度の水揚量が、震災前の水揚量の40%程度に留まっているため、2021(令和3)年度以降も放流事業を継続しています。

②水産業共同利用施設整備支援事業

漁業協同組合などが国補助事業「水産業共同利用施設復旧整備事業」(補助率2/3)を活用した整備費用を対象とし、国県補助額を差し引いた残額に対して補助率1/3以内を限度に補助金を交付しました。

▶事業を振り返って

漁港の復旧工事が本格化してきた時期に、漁業地域の自立に向け、漁業協同組合等が行うカキ処理場などの共同利用施設の本格的な復旧整備費の一部を補助することで、漁業者側の費用負担が軽減され自立した地域漁業の復興に寄与しました。

③漁業集落防災機能強化事業

被災した集落の復興および防災機能の強化を図るため、災害危険区域において、集落道、避難路、排水施設のインフラ整備と漁業従事者が共同利用するための水産関係用地の整備を行いました。

- ・整備対象 57地区(うち漁業集落防災機能強化事業のみ7地区、漁業集落防災機能強化事業および被災低平地整備事業50地区)

▶事業を振り返って

被災した集落の復興や防災機能の強化が図られましたが、半島沿岸部は市中心部から遠隔地にあり、業者や労務の確保が困難であることに加え、関連事業の入札不調や自然災害などの外的要因により工期に遅れが生じる傾向がありました。

④被災低平地整備事業

広域的な地盤沈下による排水不良の解消を図るため、地盤かさ上げをはじめ、それに関連する集落道や排水路、地域コミュニティ形成のための広場を整備しました。

- ・整備対象 61地区(うち被災低平地整備事業のみ11地区、被災低平地整備事業および漁業集落防災機能強化事業50地区)

▶事業を振り返って

防災集団移転促進事業(以下「防集」という)残土等流用土を活用し、防集参加者などを含む被災者の土地利用に併せて、事業用地の盛土、道路・排水施設などの公共施設のかさ上げを実施しました。今後の跡地利用については懸案事項となっています。防集もまだ動いている中、県道、堤防事業と事業が輻輳していたため、関係者との調整が非常に大変でした。また、道路形状が変わることなどにより、電力会社やNTTとの協議も留意する必要がありました。道路占用協議や自然公園、保安林、各種法規制に関して総括して把握することが難しく、五月雨式に対応せざるを得なかった部分もありました。

❖整備イメージ図



⑤水産業災害対策資金利子補給事業 (漁業経営震災復旧特別対策資金利子補給事業)

直近の水揚げ(売上)が平年水準に回復していない漁業者へ災害対策資金を貸し付けた金融機関に対して、基準金利2.35%のうち0.35%(2%は県が利子補給するため、借入者は無利子)を利子補給しました。

▶事業を振り返って

被害を受けた漁業者に対して災害対策資金の円滑な融通を行い、漁業経営の維持および生活の安定が図られました。

⑥番屋等施設整備事業

震災前に漁港区域や漁業集落地に所在した番屋機能(集会施設、共同作業場、民間所有の番屋など)が震災により消失したため、雨風をしのぐ施設として、漁業の合間の休憩やトイレ、漁業に関する情報共有のための会議などを行うことができる番屋施設を整備しました。

❖ 番屋整備地区一覧

地区	番屋名	機能	面積(㎡)	完成
石巻	荻浜番屋	トイレ付番屋	44.42	2020(R2)年4月
	仁斗田番屋	トイレ付番屋	41.56	2020(R2)年4月
雄勝	大須番屋	トイレ付番屋	64.59	2019(R元)年11月
	熊沢番屋	トイレ付番屋	74.11	2019(R元)年12月
	立浜番屋	番屋	52.17	2019(R元)年12月
	小浜番屋	トイレ	8.28	2020(R2)年6月
	船越番屋	トイレ付番屋	59.62	2020(R2)年6月
	名振番屋	番屋	52.17	2020(R2)年11月
牡鹿	寄磯浜番屋	トイレ付番屋	34.17	2019(R元)年11月
	前網浜番屋	トイレ	10.99	2019(R元)年12月
	鮫浦番屋	番屋	39.74	2019(R元)年12月
計			481.82	

▶ 事業を振り返って

震災前に漁港区域や漁港背後地に所在した番屋機能を有する施設を整備することで、各漁業集落の円滑な漁業活動に貢献しました。

なお、施設の維持管理については、共同利用する漁業者(漁協など)にお願いすることを前提に整備したため、必要な規模での整備ができました。

(2) 水産加工業の復旧・復興支援

① 水産加工団地共同排水処理施設復旧再生事業

被災した石巻市水産加工共同排水処理施設および污水管の復旧を行いました。本施設は、応急復旧工事により日処理量1,000㎥/日の処理能力を回復し、稼働しながらさらなる復旧工事により日処理量6,000㎥/日まで回復させることができました。

計画水量は、震災前の運転状況(95%非超過確率値)をもとに、安全側の値として下表のとおりとしました。

	㎥/日	㎥/時間	㎥/分
計画水量(日最大)	6,000	750.0	12.50
時間最大水量	—	1,125.0	18.75

※流入時間=8時間とする

※時間最大排水量=時間当たり排水量×1.5

▶ 事業を振り返って

水産加工団地内事業者の事業再開を促進するとともに、周辺地域の生活環境を整備することで、水産加工業の健全な発展に資することができました。被災後において、水産加工団地の事業再開に併せて排水処理施設を稼働させる必要があったため、災害復旧支援事業で応急復旧の調整を行い、魚町水産加工団地の水産加工業の早期事業再開ができました。しかしながら、加工排水を受入・処理しながらの復旧整備事業であったことから、復旧工事中に発生した地中埋設物や排水処理機能の不全会など不測の事態が発生し、整備計画の見直しや事業の繰り越しによって、結果的に事業完了まで延べ7年の期間を要しました。度重なる計画の見直しと不測の事態の発生に対して国・県の理解と協力をいただけたことから、本処理施設を利用する水産加工事業者の安定操業に寄与することができました。

②水産業共同利用施設復旧・復興整備事業（水産業共同利用施設）

津波により全壊した市場機能を早急に復旧させるため、暫定的に仮設市場（テント）の設置や簡易海水浄化設備の借上、市場運営のための各種備品などの購入、市場の本格的な復旧・復興に併せて付帯施設である超低温冷蔵施設を早急に復旧させるための応急修繕などを行いました。



暫定的にテントを設置し対応した仮設市場



被災後初のセリの様子

▶事業を振り返って

仮設市場（テント）の設置など、早期に市場機能を復旧させたことにより水揚げが可能となり、早期の流通が行え、新市場供用開始となるまで活用されました。甚大な被害を受けた石巻漁港は、2011（平成23）年11月に仮設の荷さばき場が完成しました（仮荷さばき場は3棟づくりで延べ28m×224m）。応急テントから引っ越し、毎朝のセリも徐々に活気を帯び、買受人の表情にも以前の輝きが戻ってきました。ただ、20万t近くあった市内の冷蔵倉庫が本震災ではほぼ壊滅状態となったため、当時、水揚げされたのは鮮魚のみで数量的には以前の2割程度でしたが、それでもヒラメ、タコ、ヤリイカ、アナゴ、アンコウ、カキ、アワビなど三陸の海の幸の種類は豊富でした。仮設市場（テント）の設置は、漁業関係者に希望を与えるとともに、岸壁の整備も含めた新市場が完成するまで、地元の水産物供給拠点としての役割を十分に果たしたものとと言えます。

なお、市場機能の早期復旧のため、関係団体と協議し仮設市場の設置などを行いましたが、テントによる仮設市場であることで保健衛生の観点からいろいろと指摘があり、難航することもありましたが、無事に再開することができました。

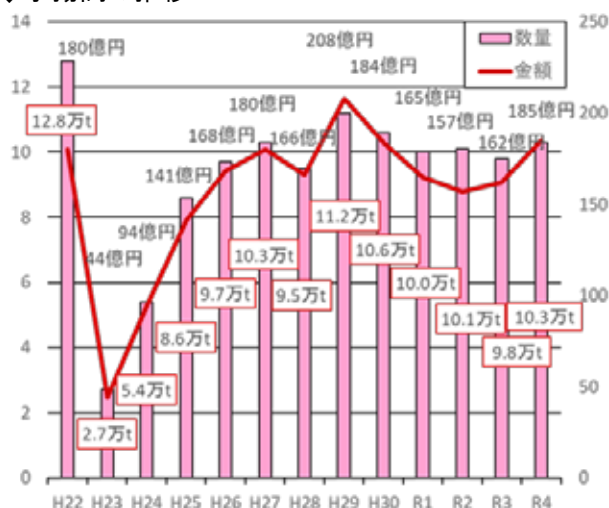
③水産業共同利用施設復旧事業

漁業協同組合などが行う被災した水産業共同利用施設の復旧事業について、次のいずれかに該当するものに係る経費のうち、国県補助金などを差し引いた金額に対し補助を行いました。

- (a) 仮設、代替施設の設置
- (b) 軽労化機器の整備・修繕
- (c) その他共同利用施設の応急整備等
- (d) 仮設漁協事務所

（1施設当たり補助率：2/3以内、(a)～(c)上限 1,000千円、(d)上限なし）

❖水揚げ高の推移



▶事業を振り返って

壊滅的な被害を受けた水産業共同利用施設の復旧を支援することにより、早期の沿岸漁業の復旧・復興を促進することができました。

④共同利用漁船復旧支援事業

漁業協同組合などが事業主体となり、組合員の共同利用を目的として導入する事業費のうち、国県補助金の「共同利用小型漁船建造事業」「共同利用漁船等復旧支援対策事業」(補助率5/6)を差し引いた自己負担額の1/3以内を補助しました。

▶事業を振り返って

漁業者の共同利用を目的とし導入する漁船の建造費などを支援することで、漁船の再建造を促進し水産業の復興に貢献しました。

⑤漁業活動ソーラー照明設置事業

本震災により漁港内の照明設備が使用不能となったことから、漁業者の作業効率と安全を確保するため、漁港施設に、有事の際にも停電の影響を受けないソーラー式LED照明を設置しました。

- ・設置数 43漁港、延べ299灯
- ・ソーラー照明灯仕様
 - ソーラーパネル：単結晶シリコン85W
 - バッテリー：制御弁式鉛蓄電池
 - 点灯制御：日没・日昇検知自動点灯
 - 充電制御：過充電、過放電自動停止



漁港に設置されたソーラー照明灯

❖漁業活動ソーラー照明灯設置数

地区	漁港名	設置数 (基)	地区	漁港名	設置数 (基)	地区	漁港名	設置数 (基)
石巻	竹ノ浜漁港	4	雄勝	名振漁港	10	牡鹿離島	前網漁港	5
	牧ノ浜漁港	4		船越漁港	9		鮫浦漁港	5
	侍浜漁港	2		荒漁港	3		谷川漁港	谷川 11
	月浦漁港	4		大須漁港	7		大谷川	0
	蛤浜漁港	3		宇島漁港	1		泊漁港	9
	折ノ浜漁港	6		熊沢漁港	1		新山漁港	3
	小竹漁港	5		羽坂漁港	2		十八成漁港	5
	福貴浦漁港	福貴浦 5		桑の浜漁港	8		小淵漁港	10
		鹿立 4		小島漁港	7		給分漁港	8
	狐崎漁港	狐崎 4		明神漁港	2		大原漁港	4
		真黒 2		水浜分浜漁港	水浜 3 分浜 5		小網倉漁港	8
	桃ノ浦漁港	7		雄勝漁港	7		寄磯漁港	5
	渡波漁港	沢田 3		小計	65		鮎川漁港	7
		祝田 7	北上	北上漁港	大室 9		長渡漁港	長渡 12 根組 1
		梨木畑 4			相川 8		網地漁港	7
		佐須浜 6			小指 4		池ノ浜漁港	3
		長浜 5			大指 6		大泊漁港	3
		万石町 7			小滝 3		仁斗田漁港	5
	石巻漁港	1		白浜漁港	0		小計	111
	小計	83		小計	30		合計	299
河北	長面漁港	10						
	小計	10						

▶事業を振り返って

漁業者の多くは、夜間や早朝の暗い時間帯に活動するため、作業時の明るさを確保する照明設備が必要不可欠となります。本事業を実施することで、漁業の効率化と漁業者の安全性を確保できました。

⑥さけ人工ふ化場整備事業

津波で甚大な被害を受けた雄勝地区の大原川さけ人工ふ化場、牡鹿地区の後川さけ人工ふ化場の復旧整備を行いました。

■大原川さけ人工ふ化場

- ・管理棟(事務室、採卵スペース、ふ化槽、浮上槽) 床面積：158.99㎡
- ・資材棟(倉庫) 床面積：52㎡
- ・受水槽 床面積：30㎡
- ・飼育池8本 内法295.20㎡(W1.8m×L20.5m×8面)
- ・電気室(取水用)2棟(13.43㎡、23.187㎡)

■後川さけ人工ふ化場

- ・管理棟(事務室、採卵スペース、ふ化槽、浮上槽) 床面積：269.50㎡
- ・飼育池10本 内法180.00㎡(W1.8m×L10.0m×10面)



大原川さけ人工ふ化場



後川さけ人工ふ化場

▶事業を振り返って

両ふ化場を本復旧させることで、さけ稚魚放流量を回復するための環境が整備され、ふ化事業の継続的な実施が促進されました。

大原川さけ人工ふ化場について、一番苦労したところは、飼育するために必要な水(毎分3t)の確保であり、復旧前の井戸は水温が低いことから生育に時間がかかり、適正時期(3月中)に放流することができませんでした。井戸の整備により、高温で良質な必要水量を確保できたことから、適正時期の放流が可能となりました。工夫した点は、施設整備で飼育池を鳥よけのためのネットで囲んだところであり、飼育池に鳥が来ても飼育している稚魚が食べられる心配がなくなり、他のふ化場からも参考にしたいとの意見がありました。

また、後川さけ人工ふ化場については、本震災による地盤沈下の影響で地下水の水脈が変わり、井水の水量が設計で見込んでいた数値を下回ったため、井戸内の側壁から横にボーリングを行い水量を確保しました。また、全体的な地盤沈下の影響で、大雨時に隣接する後川からの越水による飼育槽や建物への土砂流入による被害も受けたことから、2020(令和2)年度に越水対策工事(擁壁を設置)を実施しました。

⑦水産加工業再生支援事業

水産物の受け手となる水産加工業などを復興させることにより、前浜物の水産物の取扱量を増やして沿岸漁業の復興を推進するため、水産加工場の復旧費用に補助金を交付しました。

- 2012(平成24)年度事業

事業期間：2012(平成24)年度～2014(平成26)年度

事業結果：応募38社、採択12社(水産加工業9社、冷凍冷蔵業2社、製氷業1社)

- 2015(平成27)年度事業

事業期間：2015(平成27)年度～2017(平成29)年度

事業結果：応募18社、採択5社(水産加工業5社)

❖整備状況

年度	整備施設	件数	事業費(円)	補助金額(円)	うち復興交付金(円)
2012(H24)	水産加工場	9	11,304,824,451	9,891,717,000	7,772,062,000
2012(H24)	冷凍冷蔵施設	2	2,349,688,618	2,055,976,000	1,615,410,000
2012(H24)	製氷施設	1	563,676,000	493,216,000	387,527,000
2012(H24)	事務費		840,169	840,169	630,000
2015(H27)	水産加工場	5	3,999,295,133	3,499,383,000	2,749,515,000
2015(H27)	事務費		471,218	471,218	353,000
	全体計	17	18,218,795,589	15,941,603,387	12,525,497,000

❖水産加工団地の状況(2023(令和5)年12月末現在)

	水産加工業および冷蔵倉庫	その他関連事業	合計
震災前の企業数(社)	84	123	207
再開した企業数(社)	58	62	120
割合(%)	69.0	50.4	58.0

▶事業を振り返って

高度衛生管理型の水産加工場整備を行う合計17社(水産加工業14社、冷凍冷蔵業2社、製氷業1社)に対し補助金を交付することで、水産加工業の復興に寄与し、生産量、生産金額および原料仕入れの回復につながりました。また、水産物の取引量の増加により水揚量が回復しました。

なお、本事業は、国が実施する復興交付金事業「水産業復興整備事業」を財源として実施した事業です。被災地域の水産加工業を牽引する企業を審査・評価し採択する事業であり、被災事業者全てを救済する制度ではなかったことから、選考基準、選定委員の選考には細心の注意を必要としました。

また、被災地の復興事業が集中する状況下であり、土木・建築業者のスケジュールが確保できず、採択された水産加工事業者も操業開始が計画どおりに進まず、取引の調整などに苦慮しました。

⑧水産加工場生産性向上支援事業

水産加工業者の従業員数の減少に対応するため、生産性向上目標を明確にした事業戦略に基づく活動計画の策定や、当該活動計画に基づくコンサルからの助言などの取り組みにより、生産性の向上やコスト低減を行う経費に対し補助金を交付しました。

▶事業を振り返って

人材不足や原料高騰で苦しむ水産加工業において、少ない人員でも効率的に製品を製造できる体制を構築するため、生産性向上の専門家と連携してのコスト低減を検討する取り組みが促進できました。

⑨農林水産物等輸出化販路拡大支援事業

本市の水産物およびその加工品の輸出振興に向けて、海外市場における販路の開拓を通して一層の輸出数量および輸出品目の拡大を図るため、事業者が実施する輸出拡大に向けた取り組みや、輸出に必要となる衛生管理水準の向上に要する経費を一部助成しました。

▶事業を振り返って

水産物および水産加工品の輸出促進のため、バイヤー招へい、ブランドPR、輸出商品の試作、海外販売促進活動などに係る経費、HACCP(衛生管理水準)導入に要する経費の一部を助成することで、海外への販路拡大の一助となりました。海外輸出を目的とすることで、被災後に復旧した高度衛生管理型の石巻魚市場から水揚げされた水産物を利用した、安全安心な水産加工品の販路拡大の推進を図ることができました。

⑩水産業従業員宿舎整備事業

市内水産業に従事する従業員の宿舎整備費用について、県が行う「水産加工業従業員宿舎整備事業費補助金」(補助率1/2)に対するかさ上げ補助(補助率1/4)を行いました。

▶事業を振り返って

本市の基幹産業である水産業の復興のため、中小水産加工業者および漁業者などが実施する従業員確保(外国人実習生含む)のための宿舎整備を宮城県と協調して支援することにより、水産業の復興が促進されました。

4. 商業の再建復興

地域商店街は壊滅的ともいえる大きな被害があり、商店街の再開・再建に向け、国・県へ各種復興支援制度の拡充を要望し、各地域における復興イベントなどの集客支援や金融支援策の強化など商工会議所や商工会と連携し、多様な支援の展開を図りました。

(1) 商業の再建に向けた支援

① 中小企業者支援事業

施設が全壊または大規模半壊の被害を受けた市内事業者に対し、施設および設備を復旧して市内で事業を再開または継続する場合に、当該経費の1/2の補助金(上限100万円)を交付しました。

◆補助金交付実績

業種	2011(H23)年度		2012(H24)年度		2013(H25)年度		2014(H26)年度		2015(H27)年度		2016(H28)年度	
	件数	交付確定額(円)	件数	交付確定額(円)	件数	交付確定額(円)	件数	交付確定額(円)	件数	交付確定額(円)	件数	交付確定額(円)
サービス業	23	13,164,677	43	24,817,230	21	15,966,497	5	3,888,948	1	616,191	2	2,000,000
運輸業	1	800,000	4	2,861,410	2	1,430,076	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	11	7,071,813	48	31,388,305	20	13,396,861	5	3,013,648	2	1,693,864	0	0
宿泊・飲食業	13	6,789,452	29	17,829,568	9	5,163,114	3	2,336,430	0	0	2	1,354,230
製造業	9	7,243,263	15	11,926,532	4	3,665,000	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	73	57,787,684	26	17,161,818	5	3,224,057	2	1,473,092	0	0
医療・福祉	0	0	12	10,644,170	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・学習支援業	0	0	6	2,442,168	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	985,913
不動産業	0	0	0	0	0	0	210	193,293,365	63	49,368,743	15	14,059,075
計	57	35,069,205	230	159,697,067	82	56,783,366	228	205,756,448	68	53,151,890	20	18,399,218

業種	2017(H29)年度		2018(H30)年度		2019(R元)年度		2020(R2)年度		合計	
	件数	交付確定額(円)	件数	交付確定額(円)	件数	交付確定額(円)	件数	交付確定額(円)	件数	交付確定額(円)
サービス業	2	1,570,127	3	2,129,045	0	0	0	0	100	64,152,715
運輸業	0	0	0	0	0	0	0	0	7	5,091,486
卸・小売業	1	1,000,000	0	0	0	0	1	271,812	88	57,836,303
宿泊・飲食業	1	1,000,000	0	0	0	0	1	1,000,000	58	35,472,794
製造業	0	0	0	0	0	0	1	1,000,000	29	23,834,795
建設業	1	1,000,000	1	1,000,000	2	1,692,835	1	912,000	111	84,251,486
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	12	10,644,170
教育・学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	6	2,442,168
情報通信業	0	0	1	787,946	0	0	0	0	2	1,773,859
不動産業	8	6,118,719	4	3,492,100	4	4,000,000	0	0	304	270,332,002
計	13	10,688,846	9	7,409,091	6	5,692,835	4	3,183,812	717	555,831,778

※2020(令和2)年度で終了

▶ 事業を振り返って

交付件数や交付金額を見ると、特に被災後5年ほどは多くの事業者が制度を利用しており、国や県の補助金事業の対象とならない、比較的小規模な事業の復旧に対して大きな効果があったものと判断できます。一方で課題としては、震災から10年近くが経過した事業の終盤では、事業の趣旨に沿ったものであるか疑義が残る申請が散見されたことが挙げられます。本来は、資金調達などの理由で復旧に時間を要した事業者への支援として継続していた事業ですが、被災後も10年近く使い続けた施設や設備の更新の場合には、震災の影響なのか単なる経年劣化なのか判断することができず、事業の趣旨に合致しているか判断することが困難でした。

②仮施設整備事業

壊滅的な被害を受けた中心商店街の仮店舗による営業再開を図り、中心市街地の災害復興を支援するため、中心商店街や商工会議所などで組織する仮設店舗運営協議会が実施する中心市街地災害復興事業に対し助成金を交付しました。

❖仮施設整備事業実績

事業名	中心市街地災害復興事業助成金	
	石巻まちなか復興マルシェ (2014.11月まで開設)	石巻立町復興ふれあい商店街 (2016.10月まで開設)
助成対象仮施設		
交付先	石巻まちなか復興マルシェ運営協議会	石巻立町仮設店舗運営協議会
2011(H23)年度(円)	0	4,889,045
2012(H24)年度(円)	12,000,000	8,456,410
2013(H25)年度(円)	9,553,756	8,529,830
2014(H26)年度(円)	7,203,037	8,609,592
2015(H27)年度(円)	0	8,585,003
2016(H28)年度(円)	0	8,400,000

※仮設商店街の設置数:2施設(石巻まちなか復興マルシェ、石巻立町復興ふれあい商店街)



石巻まちなか復興マルシェ



石巻立町復興ふれあい商店街

▶事業を振り返って

本事業により、成果指標として設定した両施設の前の歩行者通行量は、目標とする震災前の数値の8割を超える結果となり、助成金の交付による被災商店などの早期事業再開や消費者の利便性向上だけでなく、中心市街地のにぎわいが創出され、被災した中心市街地商店街の復興支援につながりました。

③商業団体支援事業

石巻商工会議所および商工会に補助金を交付し、後継者不足や相次ぐ大規模小売店舗の進出などに伴い、厳しい現状となっている地域事業者に対し、ニーズに対応した巡回訪問、窓口相談の充実強化、各種講習会などの開催や金融のあっせん、記帳指導、記帳機械化の推進などの取り組みを支援しました。

❖商工会議所・商工会 年度末会員数および指導件数実績

		2011(H23)年度	2012(H 24)年度	2013(H 25)年度	2014(H 26)年度	2015(H 27)年度	2016(H 28)年度
石巻商工会議所	年度末会員数	2,284	2,345	2,347	2,342	2,345	2,309
	指導件数	8,242	8,696	6,002	5,385	5,388	5,912
	巡回指導件数	925	1,283	1,569	1575	1,285	1,732
	窓口指導件数	4,358	4,111	3,558	3218	3,188	3,166
	集団指導件数	1,056	831	395	314	650	699
	個別指導件数	1,903	2,471	480	278	265	315
石巻市牡鹿稲井商工会	年度末会員数	319	302	302	302	302	301
	指導件数	2,066	1,245	1,122	1,227	2,327	1,878
	巡回指導件数	935	656	623	706	732	838
	窓口指導件数	1,071	489	437	444	1,525	977
	集団指導件数	0	42	0	0	0	0
	個別指導件数	60	58	62	77	70	63
石巻かほく商工会	年度末会員数	534	525	517	482	477	476
	指導件数	2,910	3,292	3,039	3,666	3,927	3,653
	巡回指導件数	1,400	1,646	1,780	2489	2,611	2,181
	窓口指導件数	1,325	1,345	1,098	1078	1,232	1,367
	集団指導件数	54	151	128	71	67	62
	個別指導件数	131	150	33	28	17	43
河南桃生商工会	年度末会員数	550	535	534	527	513	503
	指導件数	2,966	3,199	3,126	2,918	3,105	2,911
	巡回指導件数	2,034	2,404	2,205	2077	1,605	1,367
	窓口指導件数	840	710	725	667	1,391	1,434
	集団指導件数	50	47	112	110	79	89
	個別指導件数	42	38	84	64	30	21
合計	年度末会員数	3,687	3,707	3,700	3,653	3,637	3,589
	指導件数	16,184	16,432	13,289	13,196	14,747	14,354
	巡回指導件数	5,294	5,989	6,177	6,847	6,233	6,118
	窓口指導件数	7,594	6,655	5,818	5,407	7,336	6,944
	集団指導件数	1,160	1,071	635	495	796	850
	個別指導件数	2,136	2,717	659	447	382	442

		2017(H29)年度	2018(H30)年度	2019(R1)年度	2020(R2)年度	2021(R3)年度	2022(R4)年度
石巻商工会議所	年度末会員数	2,244	2,179	2,112	2,105	2,124	2,165
	指導件数	5,813	5,422	4,713	5,937	6,624	7,109
	巡回指導件数	1,927	1,936	1,559	1,173	1,460	1,252
	窓口指導件数	2,993	2,361	3,063	3,293	2,978	3,301
	集団指導件数	605	788	17	1,083	1,782	2,283
	個別指導件数	288	337	74	388	404	273
石巻市牡鹿稲井商工会	年度末会員数	290	286	285	282	216	278
	指導件数	1,970	2,373	2,412	2,697	2,036	2,957
	巡回指導件数	820	921	977	986	646	720
	窓口指導件数	1,080	1,387	1,337	1,640	1,382	2,138
	集団指導件数	0	0	7	0	0	26
	個別指導件数	70	65	91	71	8	73
石巻かほく商工会	年度末会員数	472	465	450	453	447	440
	指導件数	4,008	3,241	3,294	3,324	3,441	3,172
	巡回指導件数	2,300	1,937	1,917	1,493	1,580	1,354
	窓口指導件数	1,554	1,171	1,317	1,698	1,660	1,583
	集団指導件数	23	26	10	0	8	23
	個別指導件数	131	107	50	133	193	212
河南桃生商工会	年度末会員数	492	474	460	446	441	446
	指導件数	1,966	2,289	2,681	2,262	2,593	2,736
	巡回指導件数	883	1,050	1,361	1,021	1,610	1,894
	窓口指導件数	975	1,140	1,228	1,210	951	749
	集団指導件数	65	70	67	8	12	61
	個別指導件数	43	29	25	23	20	32
合計	年度末会員数	3,498	3,404	3,307	3,286	3,228	3,329
	指導件数	13,757	13,325	13,100	14,220	14,694	15,974
	巡回指導件数	5,930	5,844	5,814	4,673	5,296	5,220
	窓口指導件数	6,602	6,059	6,945	7,841	6,971	7,771
	集団指導件数	693	884	101	1,091	1,802	2,393
	個別指導件数	532	538	240	615	625	590

▶ 事業を振り返って

本事業を通じて、商工業者の総合的な改善と育成、多様化する消費者ニーズへの対応や各種調査、指導活動による情報提供などが積極的に行われることで、地域経済の活性化が図られました。

④リボンアートフェスティバル開催支援事業

市内中心部および牡鹿半島を主会場として「地域振興／復興につながる循環」を目的に開催される「アート」「音楽」「食」の総合芸術祭「Reborn-Art Festival」の開催支援を行うことで、交流人口の拡大を図りました。

◆開催実績

開催期間	内容	会場	作家・作品数	延べ来場者数
2016(H28)年 7月29日～7月31日	音楽イベント (2017のプレイベント)	雲雀野埠頭		38,443人
2017(H29)年 7月22日～9月10日	本祭	牡鹿半島(桃浦、荻浜、鮎川)、中心市街地の合計4エリア	57組/71作品	約260,000人
2018(H30)年 8月4日～9月2日	2019の プレイベント	牡鹿半島		8,044人
2019(R元)年 8月3日～9月27日	本祭	牡鹿半島(桃浦、荻浜、小積浜、鮎川)、網地島、中心市街地(駅前、市街地)の合計7エリア	68組/82作品	約440,000人
2020(R2)年～ ※現在も公開中	Reborn ONLINE	小積浜ほか		オンラインのため 不明
2021(R3)年 8月11日～9月26日	本祭(前期) ※2022との分散開催	牡鹿半島(桃浦、荻浜、小積浜、鮎川)、中心市街地、女川町	23組/25作品	約100,000人
2022(R4)年 8月20日～10月2日	本祭(後期)	中心市街地、石巻南浜津波復興祈念公園周辺、渡波、桃浦、荻浜、鮎川	21組/26作品	約120,000人

▶事業を振り返って

本事業を実施したことで、交流人口・関係人口の獲得、経済波及効果、メディアなどによる本市のPR効果など一定の成果を上げることができました。

一方で、市ホームページや市報、イオンモール石巻の電子掲示板へ本イベントに関する掲載なども行っているものの、市民の認知度が低かったため、今後の開催に向けては、市民の認知度向上に向けた取り組みが課題となっています。

今後、現代アートの素晴らしさ、価値などをより多くの人に伝え、賛同いただき、新たな可能性を探る試みや発展的な在り方に向けてどのように見直していくか、Reborn-Art Festival実行委員会にて検討していくこととしています。



リボンまつりにおける盆踊り
提供:一般社団法人Reborn-Art Festival



荻浜エリアに設置された「White Deer (Oshika)」

5. 工業の再生復興

本市の中核産業である製造業は、その多くの事業所が臨海地区に位置していたことから壊滅的な被害を受け、時間の経過とともに事業再開に向けての環境が厳しさを増しました。

石巻港の早期復旧を促進するとともに資金面や基盤整備などの課題解決に向け、新たな支援制度や融資制度などの拡充を国、県に対して強く要望しました。

また、相談窓口の設置や補助金の活用など、早期の事業再開に向けた支援に努めました。

(1) 経営の安定化、販路拡大等に向けた支援

①相談窓口設置事業

みやぎ産業振興機構が石巻商工会議所内に産業復興相談センターを設置し、被害を受けた事業者に対し、支援施策の紹介や再生計画などの策定支援を行いました。また、再生計画を策定することが困難な事業者には債権買取の支援を実施しました。毎週月曜日から金曜日まで(祝日を除く)窓口を開設し、ひと月当たりの開設状況は約20回となりました。

▶事業を振り返って

震災の被害を受けた事業者が抱える過大な債務負担から新規資金調達が困難となる二重債務問題や損壊した施設・設備に対し、相談のあった事業者のさまざまな状況に併せ、事業再生計画の策定や宮城産業復興機構による債権の買取支援、グループ補助金などの支援施策・関係支援機関の紹介を行い、早期の事業再開、施設復旧が図られました。

②造船業等集約化支援事業

被災した造船所および造船事業関係者の移転先の確保や移転の際の補助金交付を行い、事業再建を支援しました。補助金については、国の補助金を受給した4事業者に対し、計1,222,937千円を交付しました。

▶事業を振り返って

被災した造船所および造船関連事業者数は17者であり、うち11者が公共事業や地盤沈下などの影響で移転を余儀なくされる事業者でした。こういった事業者に対し、再建に伴う関係機関(国、県、市)との調整などさまざまな支援を実施したことで、事業者に寄り添った事業再建を促進することができました。

第2節 川とともに生きる

1. 中心市街地商店街の復旧・復興

中心市街地商店街の事業の維持・再開のために、国、県に復興支援制度の拡充を要望するとともに、復興イベントなどの集客支援や金融支援策の強化など街づくりまなぼうや石巻商工会議所と連携し、多様な支援を展開しました。また、商店街には、憩い・交流を促す「にぎわいの場」としての機能にとどまらず、「安心して住み続けることができ、買い物ができる場」としての機能が必要とされます。

蛇田地域の広域型商業地との機能分担も考慮しながら、これまで以上に再開発事業などの促進を図り、水辺と親しめる空間づくりや安全で安心して歩き、暮らすことのできるコンパクトなまちづくりを推進し、中心市街地商店街の再建に努めました。

(1) 中心市街地商店街の復旧・復興

① 中心市街地活性化基本計画改定事業

本震災を受け、計画期間中であった第1期中心市街地活性化基本計画を見直し、新たに第2期となる基本計画を策定し、2015(平成27)年1月に認定を受けました。

- ・第1期 計画期間：2010(平成22)年3月～2015(平成27)年3月⇒2015(平成27)年1月に短縮
- ・第2期 計画期間：2015(平成27)年1月～2020(令和2)年3月(2015(平成27)年1月22日認定)
- ・第3期 計画期間：2020(令和2)年4月～2025(令和7)年3月(2020(令和2)年3月30日認定)

▶ 事業を振り返って

第1期から第3期中心市街地活性化基本計画を策定し、掲載事業を確実に実施することにより、中心市街地のにぎわい創出や交流人口の拡大を図ることができました。コロナ禍においては、イベントの中止を余儀なくされましたが、今後も計画を継続し、中心市街地の活性化につなげていきます。

② 水辺の緑のプロムナード整備事業

国による旧北上川河口部の堤防整備と連携し、水辺と堤防とまちを一体的に活用したにぎわいと呼ぶ空間を創出するため、各拠点地区(6地区)に休憩施設や照明施設などを設置しました。

●各地区の整備の考え方

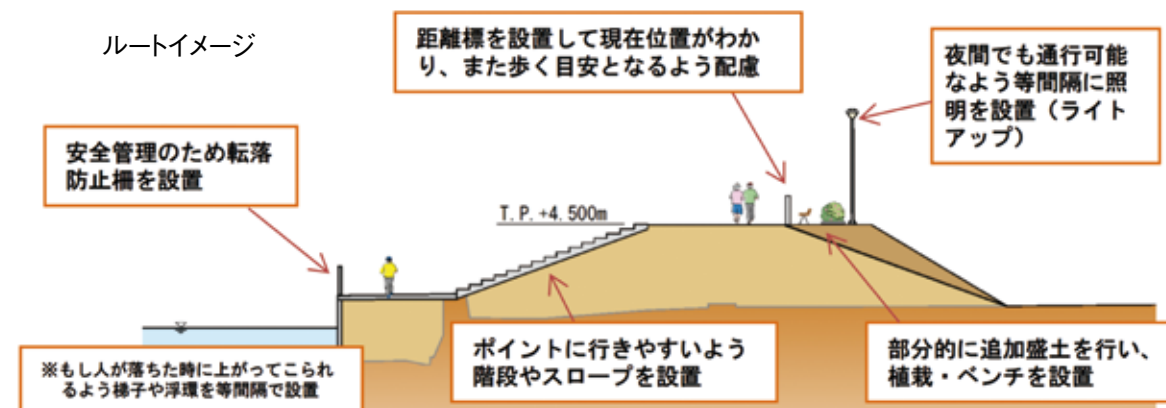
- ・南 浜 地 区 石巻南浜津波復興祈念公園や南浜マリーナ整備計画などを踏まえ、河川空間との関係を配慮しました。
- ・中 央 地 区 川湊石巻のにぎわいの拠点としてのまちづくり(堤内地側の整備)と一体となり、にぎわいの場づくりを補完する水辺ならではの魅力の場を創出しました。
- ・住 吉 地 区 神社、雄島などとの関係を十分考慮した川側に開けた神社・公園空間を創出しました(大島神社前)。子どもたちが自然環境に触れ合え、学び、遊べる空間(住吉小学校前)。
- ・川 口・湊 地 区 水辺の都市の身近なオアシスとして整備。
- ・八 幡・不動地区 住宅地に隣接しているため、地域の集い・憩いの場となるような空間、のんびり散策ができるような空間として整備。
- ・藤巻・井内地区 現在の河畔、石積護岸の風景を保全するとともに、井内石の産地として石の雰囲気を生かして整備。

❖整備内容(2023(令和5)年3月現在)

旧北上川右岸			
地区名	南浜地区	中央地区	住吉地区
施設概要	●雲雀野 ・休憩施設 パーゴラ:1基(ベンチ付) ベンチ:3基 ・照明施設 照明灯:1基(ソーラー) ●堤防天端(網地島ライン発着所付近) ・休憩施設 パーゴラ:1基(ベンチ付) ・照明施設 照明灯:1基(ソーラー) ●門脇 ・照明施設 照明灯:1基(引込式) ・休憩施設 東屋:1基(ベンチ付)	●中央一丁目14・15番地区 ・休憩施設 東屋:1基(ベンチ付) 水飲み場:1基 ・照明施設 照明灯:4基(引込式) アプローチ灯:8基 ボラード照明:6基 ●中央二丁目11番地区 ・休憩施設 東屋:1基(ベンチ付) ・照明施設 照明灯:5基(引込式) アプローチ灯:12基 ボラード照明:26基	●堤防天端(住吉小前) ・休憩施設 東屋:1基(ベンチ付) ・照明施設 照明灯:2基(引込式) 照明灯:1基(ソーラー)

旧北上川左岸			
地区名	川口・湊地区	八幡・不動地区	藤巻・井内地区
施設概要	●堤防天端(川口・湊西) ・休憩施設 ベンチ:2基 ●堤防天端(二線提接合部) ・休憩施設 パーゴラ:1基(ベンチ付) ・照明施設 照明灯:1基(引込式) ・便益施設 水洗トイレ:1棟 ・駐車場 14台(身障者用1台) ●堤防天端(湊・湊北) ・休憩施設 ベンチ:1基	●堤防天端(八幡・新東内海橋付近) ・休憩施設 東屋:1基(ベンチ付) ●堤防天端(八幡・親水テラス付近) ・照明施設 照明灯:1基(引込式) ●堤防天端(不動・富国工業跡付近) ・休憩施設 東屋:1基(ベンチ付) ・照明施設 照明灯:1基(引込式)	●堤防天端(藤巻・県道合流部) ・休憩施設 パーゴラ:1基(ベンチ付) ・照明施設 照明灯:1基(ソーラー) ●堤防天端(井内・井内P場上流) ・照明施設 照明灯:1基(引込式)

❖水辺の緑のプロムナード計画



※ルートイメージは「旧北上川と石巻湊ルート」を掲載。



休憩施設(中央地区)



照明施設(中央地区)

▶事業を振り返って

国の新たな堤防整備による安全安心の確保を行うとともに、本市の「水辺の緑のプロムナード計画」など地域の復興まちづくり計画と連携することで、市民や観光客がにぎわい、集い、交流できる水辺空間の創出を図ることを目的に事業を実施しました。6つの各拠点地区では、その地区の歴史や特徴を生かした整備方針を掲げ、休憩施設や便益施設、照明施設などを整備しました。堤防天端を散歩やジョギングなどで多くの方々が利用しており、その際の休憩場所などとしての役目を果たしています。

また、中央地区では、各種イベントや野外映画上映会など中心市街地活性化の一助として期待されています。もともと、照明デザイン(配置計画)は中央地区を中心に上下流側へ少なくする計画としていますが、今後、利用者の声により照明の追加など検討が必要と思われます。

③旧北上川防災マリーナ整備事業

旧北上川河口部にプレジャーボートなどが無秩序に長期係留されていたため、河川の流下阻害、流出した場合の河川や港湾施設の損傷および津波・高潮により市街地に流出した場合の被害拡大を防止するとともに、油漏れによる水質事故や放置船の沈潜による環境悪化を防止し、周辺住民の生活環境を改善する目的で南浜地域に船舶を係留する施設を整備しました。



開港式の様子

- ・施設名 石巻市南浜マリーナ
- ・所在地 石巻市南浜町一丁目143番1
- ・完成年月 2021(令和3)年8月
- ・敷地面積 18,000㎡(一期整備分)※全体:24,000㎡
- ・施設概要 管理棟(クラブハウス): 鉄骨造り、平屋建て、延床面積約100㎡
(事務室、多目的室、トイレ、シャワー、更衣室)
- 作業棟(修理工場): 鉄骨造り、平屋建て、延床面積約112㎡
- 保管隻数: 陸上130隻、水面30隻(7m級24隻、10m級6隻)
- 駐車場: 駐車台数83台
- 上下架施設: 固定式クレーン(25t吊)

▶事業を振り返って

海と川に面した立地条件を生かし、市民や観光客が海や川の魅力を十分に享受し、復興まちづくりにおける拠点として活用が期待されています。本マリーナ整備後、国(北上川下流河川事務所)が中瀬地域に不法係留船の重点撤去区域を設定し、移動撤去に向けた措置を進め、現在(2022(令和4)年9月末時点)は、中瀬地域の不法係留船は0隻となっていますが、一時的に係留していないことも考えられるため、本マリーナに係留していただくよう努めていきます。

④ 観光交流施設(かわまち公共施設)整備事業

土地区画整理事業により道路、交通広場などを整備し周辺環境整備を図るとともに、本市の観光とにぎわい交流の拠点として、民間の創意工夫を生かしながら、「かわ」と「まち」が一体的に機能する市街地整備を行いました。

■かわまち交流拠点整備事業

- ・整備施設等 いしのまき元気いちば、かわまち立体駐車場・バス駐車場、かわまち交流センター(かわべい)、かわまち交通広場、かわまち交流広場、堤防一体空間、基盤整備(広場・道路等)

❖整備概要



■かわまち交流センター(かわべい)施設整備

市中心部の観光交流拠点として、かわまち交流センター(かわべい)を中央地域のかわまちエリアに整備しました。

- ・施設名 石巻市かわまち交流センター
- ・所在地 石巻市中央二丁目11番12号
- ・開館日 2018(平成30)年9月8日
- ・構造 鉄骨造り(S造)、2階建て(2階部分が堤防と接続)
- ・敷地面積 722.20㎡
- ・建築面積 463.04㎡
- ・延床面積 747.14㎡
- ・施設概要 1階：インフォメーション、交流ホール、ミーティングスペース
2階：キッチンスペース、ミーティングスペース、サロンスペース

いしのまき元気いちば

平成29年6月オープン
1階:鮮魚・地場産品販売
2階:レストラン、
フードコート



かわまち立体駐車場・バス駐車場

平成29年11月供用開始
普通車219台、
大型バス5台



かわまち交流センター(かわべい)

平成30年9月供用開始
1階:インフォメーション、
交流ホール、
ミーティングスペース
2階:キッチンスペース、
サロンスペース



かわまち交通広場

平成30年10月供用開始
路線バスターミナル、
タクシー乗り場



かわまち交流広場

令和5年4月供用開始
南広場:屋外ステージ、噴水広場、
イベントステージ、ベンチ
北広場:ベンチ



▶ 事業を振り返って

かわまち交流センターの入館者数は2019(令和元)年度に年間126,000人に上り、交流ホールなどの貸室も年間で延べ14,000人が利用するなど、市中心部のにぎわい創出に大きな効果がありました。

また、隣接するいしのまき元気いちばやかわまち立体駐車場との相乗効果によって、市中心部の交流人口拡大につながっています。

ちなみに、かわまち交流センターの愛称の「かわべい」は一般公募により選ばれたもので、「川辺」、英語で入江を意味する「Bay」、そして北上川を改修し、石巻の港を開いた川村「孫兵衛」の意味が込められています。

第3節 大地とともに生きる

1. 被災農林業への再建支援

本震災は、沿岸部を中心とした広範囲にわたる農地などの浸水や農林業施設・畜産施設の損壊、共同利用施設などに大きな被害をもたらしました。甚大な被害を受けた地域の農業については、農地の災害廃棄物などの撤去や農業用施設・用排水路の早期復旧はもちろんのこと、震災前の営農形態の見直しや広域的で大規模な土地利用、効率的な経営方式の導入に努め、新たな時代の農林業・農村モデルの構築を推進しました。林業については、林道、山林施設の早期復旧を図るとともに、津波浸水時に他地域への二次避難を目的とした緊急避難機能を持つ林道の整備を行いました。さらに、福島第一原子力発電所事故による農林産物などへの風評被害への対策も取り組みました。

(1) 農業の復旧・復興支援

①被災農家経営再開支援事業

津波などの被害により農作物の作付けが困難な地域において、被災農家の経営再開のための復旧作業に資する活動を行う復興組合を通じ、経営再開支援金を交付し地域農業の再生と早期の経営再開を図りました。

❖補助金交付実績等

年度	地域農業復興組合名	補助金額(円)	取組面積(ha)
2011(H23)	大瓜西部、釜、蛇田、渡波、大川、北上	321,183,825	909.1665
2012(H24)	大瓜西部、釜、渡波、大川、北上	217,087,415	616.6861
2013(H25)	大瓜西部、釜、渡波、大川、北上	174,852,465	496.6359
2014(H26)	釜、大川、北上	71,182,025	201.7494
2015(H27)	大川、北上	57,073,870	163.0700
合計		841,379,600	2,387.3079



農地復旧を終え営農が再開された大川地域長面工区

▶事業を振り返って

被災水田などにおけるがれき除去や、用水路・農道の簡易補修、除草、耕起などに取り組む地域への補助により、早期経営再開のための一助となりました。

②農業振興地域整備計画策定事業

宮城県農業振興地域(17,858ha)のうち、農業上の利用を確保すべき土地として、各地域(雄勝を除く)に農用地区域(8,272ha)を指定しました。

▶事業を振り返って

合併前より続く旧市町ごとの計画を統合し、各地区の特色を生かしつつ、本市全体としての農業振興の方針を総合的に策定することができました。

③生産基盤整備支援事業

農業者の農業経営再開に向けた農業用施設などの復旧、生産資材の導入などに対し支援を行いました。

●東日本大震災生産対策交付金

- ・農業者が行う施設整備費の75%、または資材等整備費の62.5%を補助

●東日本大震災農林業災害対策資金利子助成金

- ・農業者に対する貸付金の利子のうち25%を補助

❖年度別交付組織数および交付金額

年度	件数	金額(円)	年度	件数	金額(円)
2011(H23)	9	279,560,587	2017(H29)	4	5,102,773
2012(H24)	4	36,253,955	2018(H30)	4	2,132,273
2013(H25)	5	56,024,225	2019(R元)	3	3,203,000
2014(H26)	4	35,158,855	2020(R2)	7	12,194,000
2015(H27)	1	37,455	合計	44	438,605,251
2016(H28)	3	8,938,128			

▶事業を振り返って

被災した農業者(組織)の農業経営再開に向けた農業用施設などの復旧、生産資材導入などに対する支援を行い、各施設などの早期復旧が図られました。

④農山漁村地域復興基盤総合整備事業(林道利活用)

周辺住民の生命安全を確保するため、針岡地域と稲井地域を結ぶ林道を利活用する避難路を整備しました。

- ・2012(平成24)年度～2013(平成25)年度 測量・調査設計 L=2,305m
- ・2014(平成26)年度～2018(平成30)年度 工事 L=2,305m、W=3m

▶事業を振り返って

北上川の堤防決壊による幹線道路通行不能のため集落が孤立してしまった大川(針岡)地域について、林道針岡水沼線の整備により水沼地域への二次避難が可能となり、水害時に幹線道路が通行不能となった場合でも集落孤立を防ぎ、住民の生命安全確保の一助となることを見込まれます。

⑤農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業）

被災した農村地域の復興を目的として農地整備事業を行いました。単なる原形復旧だけではなく、大区画化により農地の面的な集約、経営の大規模化・高付加価値化を行い、収益性の高い農業経営の実現を目指し、復旧・復興を加速化させました。

- 2013(平成25)年度～2021(令和3)年度 測量設計・換地業務
- 2016(平成28)年度～2019(令和元)年度 ほ場復旧工事
- 大谷川浜工区 工区面積(全体)A=15.47ha、
従前地受益面積 A=12.27ha → 換地後受益面積 A=9.35ha
- 谷川浜工区 工区面積(全体)A=18.48ha、
従前地受益面積 A=15.27ha → 換地後受益面積 A=12.78ha

▶事業を振り返って

牡鹿地区(大谷川浜・谷川浜)では、農業者の死亡や地区外移転、生活再建などによる資金需要に伴い、従前どおりの営農再開は困難な状況でしたが、農漁村地域の復興を目的とした農地などの基盤整備事業により、経営の大規模化・高付加価値化による収益性の高い農業経営の実現を目指す農事組合法人による営農がスムーズに行われています。



基盤整備を終え営農を再開する谷川浜の農業者

⑥釜幹線用水路整備事業

釜幹線用水路は市街地を流下する用水路であることから、暗渠化などを行い農業用水の供給機能のほか緊急時の避難路などとしての利用など、地域住民の生活環境向上のための施設整備を行いました。

- 2012(平成24)年度～2018(平成30)年度 調査測量設計
- 2014(平成26)年度～2021(令和3)年度 用水路整備工事
- 整備内容 用水路全延長 L=1,868.9m
内訳：主要構造物
ボックスカルバート L=395.7m、可変側溝 L=1,432.5m、
既設側溝利用 L=34.0m、集水柵 N=3基、角型人口柵 N=1基
用水路管理用道路舗装 A=1,420.6㎡、境界フェンス設置 L=278.5m、
ガードレール L=11.3m

▶事業を振り返って

本事業の受益地(農地)面積は3.6haであり、現在(2023(令和5)年12月)休耕中ではありますが、事業完了に伴い、営農再開後の計画作物の安定的な生産・出荷が期待されます。

⑦被災地域農業復興総合支援事業

被災農業者などへの貸与を目的とした農業用機械などに係る整備費用について助成を行いました。

■北上カントリーエレベーター（乾燥調製貯蔵施設）

本施設は北上町橋浦に整備し、2013（平成25）年9月に完成、2014（平成26）年度より供用を開始しました。約9,000㎡の敷地に10基の貯蔵乾燥ビンを建設し、計3,000tの貯蔵能力があります。水田約500ha分の米の乾燥、貯蔵が可能となりました。



北上カントリーエレベーター



作業の様子

■施設園芸団地化整備事業

生産施設の流失や倒壊など、甚大な被害を受けた沿岸部とその周辺の農業者を支援し、地域の早期復興を図るため、蛇田・須江・大川地域に施設園芸団地などを整備しました。

- ・蛇田地域（造成面積：4.5ha） 鉄骨ハウス10棟、育苗ハウス、資材庫など
- ・須江地域（造成面積：7.5ha） 鉄骨ハウス12棟、パイプハウス10棟、育苗ハウス、資材庫など
- ・大川地域（造成面積：1.5ha） 鉄骨ハウス3棟、選花室、資材庫など



蛇田地域



須江地域



大川地域

■農業用機械等整備事業

- ・大川地域 格納庫4棟、育苗ハウス35棟、農業用機械(トラクター、田植え機ほか)56台
- ・北上地区 格納庫4棟、育苗ハウス35棟、
農業用機械(トラクター、畦塗り機、ブロードキャスターほか)62台
- ・牡鹿地区 ライスセンター1棟、格納庫2棟、育苗ハウス4棟、
農業用機械(トラクター、畦塗り機、ロータリーほか)18台

▶事業を振り返って

震災前に農業者がおのおの保有していた各施設などの集約化、大型化、高度化による農業経営の合理化により、広範囲における経営安定が図られました。

⑧農業経営高度化支援事業（調査・調整事業）

農地整備事業に係るソフト事業として、農家の意向調査・土地利用調整活動などを実施しました。

❖年度別補助件数および補助金額

年度	件数	金額(千円)	年度	件数	金額(千円)
2012(H24)	5	2,500	2017(H29)	7	7,900
2013(H25)	5	2,500	2018(H30)	6	7,300
2014(H26)	9	7,700	2019(R元)	6	7,300
2015(H27)	8	7,300	2020(R2)	5	6,400
2016(H28)	8	8,500	2021(R3)	1	2,000
			合計	60	59,400

▶事業を振り返って

地域の担い手に農地を集積するために、土地利用調整に関する話し合い、農家の意向調査などの農地利用に関する調整、農地集積を確実に進めるため農作業受委託契約書の取り交し手続きや契約内容の確認など作業を委託により行うことで、担い手の農業経営安定化の一助となりました。

⑨農業経営高度化支援事業（集積促進事業補助金）

整備途中の用排水路の分離・農道整備・暗渠排水工事などに影響が及んだため、復興交付金事業により迅速なほ場整備を行うことにより、農地の汎用化・集団化を図り、生産性の向上および農業経営の早期安定を図りました。

❖年度別補助件数および補助金額

年度	件数	金額(千円)	年度	件数	金額(千円)
2012(H24)	5	516,398	2018(H30)	1	26,978
2013(H25)	4	65,325	2019(R元)	3	169,271
2015(H27)	1	20,288	2020(R2)	3	1,747,461
2017(H29)	1	28,054	合計	18	2,573,775

▶事業を振り返って

農地集積の度合いに応じた促進費の交付により、地域の担い手への農地集積を促進するとともに、農家の負担軽減が図られました。

(2) 畜産業の復旧・復興支援

①優良肉用牛生産振興対策事業

石巻市産の宮城県基幹種雄牛を活用した石巻地域の和牛ブランド化と、優良な和牛生産地としての地位を維持するため、保留対象牛導入者に対して経費の一部を助成することにより、子牛生産現場における生産意欲の高揚を促しました。

❖石巻産県基幹種雄牛(頭数・助成額)

年度	頭数	金額(千円)
2012(H24)	59	2,450
2013(H25)	52	2,200
2014(H26)	55	2,750
2015(H27)	42	2,100
2016(H28)	49	3,430
2017(H29)	50	4,000
2018(H30)	35	2,800
2019(R元)	18	1,400
2020(R2)	15	1,200
2021(R3)	7	560
2022(R4)	6	480
合計	388	23,370

❖市外産県基幹種雄牛(頭数・助成額)

年度	頭数	金額(千円)
2016(H28)	19	950
2017(H29)	14	700
2018(H30)	25	1,250
2019(R元)	46	2,300
2020(R2)	44	2,200
2021(R3)	52	2,600
2022(R4)	55	2,750
合計	255	12,750

▶事業を振り返って

本事業は現在(2023(令和5)年12月)も継続しており、本市の和牛ブランド化を推進しています。近隣市町村の同様の補助金と比較しても高い補助額のため、農協からも評価の声が聞かれています。



放牧の様子

②畜産経営支援対策事業

被災した畜産経営者が畜舎等施設を整備する際に経費の一部を補助し、早期の畜産経営の復旧を行いました。

❖各事業実績

地区名	震災家畜緊急避難輸送管理 支援対策事業		畜舎等施設整備 支援対策事業		経営再建家畜導入 支援対策事業	
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
石巻	—	—	2	1,984	2	1,378
河北	—	—	2	608	7	2,506
河南	—	—	3	4,300	4	2,333
桃生	—	—	2	3,352	3	2,151
北上	1	614	2	1,529	5	12,987
牡鹿	—	—	—	—	2	11,279
合計	1	614	11	11,773	24	32,634

▶事業を振り返って

被害を受けた畜舎等施設の整備を行い、早期の畜産経営の復旧を図ることができました。

(3) 林業・木材産業の復旧・復興支援

①山林施設災害復旧事業

被害を受けた山林施設の復旧を行いました。

- ・林道復旧工事整備数：23路線(約2,000m)
- ・雄勝船戸水門復旧工事 整備内容：水門復旧 L=15.3m、N=1基

▶事業を振り返って

甚大な被害を受けた山林施設の復旧を行い、林業経営の早期再生が図られました。

(4) 放射能問題への対応

①住民持ち込み食品等の放射性物質簡易検査事業

放射能による食品の不安を少しでも和らげていただくため、2012(平成24)年8月から、市民が持ち込む自家消費食品などについて、県からの無償貸与を受けている検査機器を用いて検査を実施しました。

検査結果を市ホームページで公表するとともに県へ報告を行っています(2023(令和5)年12月現在)。

❖住民持ち込み食品の放射性物質測定実績一覧 (単位:件)

年度	測定件数		測定物質					
			農作物等			水産物等		
	件数	品目	100Bq以下	100Bq超	小計	100Bq以下	100Bq超	小計
2012(H24) (8月～3月)	138	55	99	15	114	6	0	6
2013(H25)	129	49	112	9	121	7	0	7
2014(H26)	39	28	29	5	34	0	0	0
2015(H27)	21	18	10	1	11	2	1	3
2016(H28)	10	7	9	1	10	0	0	0
2017(H29)	9	9	8	1	9	0	0	0
2018(H30)	7	7	6	0	6	0	0	0
2019(R元)	5	5	5	0	5	0	0	0
2020(R2)	2	2	2	0	2	0	0	0
2021(R3)	0	0	0	0	0	0	0	0
2022(R4)	2	2	2	0	2	0	0	0

年度	測定物質								
	井戸水等			土・灰・その他			合計		
	10Bq以下	10Bq超	小計	400Bq以下	400Bq超	小計	基準値以下	基準値超	計
2012(H24) (8月～3月)	15	0	15	3	0	3	123	15	138
2013(H25)	1	0	1	0	0	0	120	9	129
2014(H26)	2	0	2	3	0	3	34	5	39
2015(H27)	1	0	1	3	3	6	16	5	21
2016(H28)	0	0	0	0	0	0	9	1	10
2017(H29)	0	0	0	0	0	0	8	1	9
2018(H30)	0	0	0	1	0	1	7	0	7
2019(R元)	0	0	0	0	0	0	5	0	5
2020(R2)	0	0	0	0	0	0	2	0	2
2021(R3)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2022(R4)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

▶事業を振り返って

住民持ち込み(自家消費)食品などの簡易検査は震災からの時間経過とともに基準値超過品目が減少し、測定件数についても2017(平成29)年度以降は一桁台で推移しており、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う放射線に対する市民の不安は払拭され、一定の効果があったものと思われます。

今後、福島原発処理水の海洋放出や廃炉作業なども踏まえて、本事業の実施期間や事業内容などについて検討する必要があります。

第4節 地域資源を活かす

1. 観光業・施設の再生復興

観光は、農業、漁業、製造業、商業などといった地域産業との関連性や経済的効果が高く、かつ即効性があることから、被害の少ない観光施設を復旧するとともに、観光復興プランを早急に策定し、地域産業の復興や交通基盤の復旧、まちづくりの進展などを踏まえ、観光施設・資源の復興を図りました。

また、復興の進展に併せた復興イベントの開催や、新しい観光施設の整備などにより観光の魅力アップを図りました。

❖主な観光施設の復旧・復興状況



❖被災後の主なイベント実施状況

地区	イベント名称	開催状況
石巻	石巻川開き祭り	2011(H23)7.31、8.1開催(規模を縮小)
	サン・ファン祭り	2012(H24)10月、2年ぶりに開催
	いしのまき大漁まつり	2012(H24)10月、2年ぶりに開催
	石巻かきまつり	2013(H25)11月、3年ぶりに開催
河北	サマーフェスタ・イン・かほく	2012(H24)8月、2年ぶりに開催
雄勝	おがつホタテまつり(現:おがつ海鮮まつり秋)	2013(H25)10月、3年ぶりに開催
河南	河南鹿嶋ばやし祭典山車まつり	2012(H24)4月、2年ぶりに開催
桃生	ものうふれあい祭はねこ踊りフェスティバルin桃生	2012(H24)9月、2年ぶりに開催
北上	きたかみ復興市(現:にっこり歳の市)	2012(H24)12月、新たに開催
牡鹿	牡鹿鯨まつり	2013(H25)10月、3年ぶりに開催(規模を縮小)

(1) 観光施設の復旧・復興

①観光復興プラン策定事業

観光産業復興を目的に、観光施設などの復旧状況を見据え、また、震災前プランの再検証、新たな可能性を検証し、現状に沿った戦略的な観光振興を実現するため、2014(平成26)年3月に策定しました。

- ・計画期間 2014(平成26)年度～2020(令和2)年度

▶事業を振り返って

2021(令和3)年度からは本計画も包含する「石巻市産業振興計画」を策定し、観光振興施策に取り組んでいます(計画期間:2021(令和3)年度～2030(令和12)年度)。

②石ノ森萬画館復旧事業

電気設備や空調、エレベーターなどの機械設備、天井や壁、床などの内装工事、からくり時計の修復、券売機の整備などの復旧工事を行いました。

- ・施工期間 2012(平成24)年5月～2012(平成24)年11月

▶事業を振り返って

2012(平成24)年度は11月に一時的に開館し、途中、展示物のリニューアルに伴う休館を挟み、2013(平成25)年3月23日に「リニューアルオープン」式典を実施しました。2012(平成24)年度は総入場者数が69,000人でしたが、翌2013(平成25)年度には240,155人となり、震災前の2010(平成22)年度が177,092人であったことから、かなりの注目を集めたことがうかがえます。

今後の課題については、被災後の整備から10年以上がたち、当時整備した設備が更新時期となるため、計画的な修繕が必要となります。



多くのゲストも駆けつけたリニューアルオープンセレモニー

③観光物産情報センター災害復旧事業

観光物産の紹介宣伝および販路拡大、観光資源の調査研究ならびに観光開発の促進、観光関係者の資質の向上などを目的に事業を行っていた石巻市観光物産情報センター「ロマン海遊21」の冷暖房設備を2011(平成23)年度から2012(平成24)年度にかけ復旧修繕しました。

▶事業を振り返って

適正な維持管理が図られたとともに、地場産品の紹介や観光情報の提供が有効に行われ、地場産業の進行および地域経済の活性化が図られました(施設は2018(平成30)年度に解体)。



ロマン海遊21として市民からも親しまれた観光物産情報センター

④サン・ファン・パウティスタパーク災害復旧事業

津波により大きな被害を受けたサン・ファン館に隣接する「サン・ファンパーク」について、津波の直接の被害は受けなかったものの、地震により施設内に被害を受けたことから、2012(平成24)年8月13日から2012(平成24)年10月12日まで舗装などの修繕工事を実施しました。

▶事業を振り返って

本施設は「サン・ファン祭り」をはじめ、各種イベント会場として活用されるなど、復興の一助を担いました。



多くの人でにぎわうサン・ファン祭り(2022(令和4)年)

⑤牡鹿地区観光施設災害復旧事業

被害を受けた観光施設を復旧しました。

■おしか家族旅行村オートキャンプ場サニタリー棟災害復旧工事

- ・工期 2013(平成25)年7月～2014(平成26)年2月

■おしか御番所公園災害復旧工事

- ・工期 2013(平成25)年7月～2014(平成26)年2月

<参考>観光客入込数

■おしか家族旅行村オートキャンプ場

- ・2013(平成25)年 991人
- ・2017(平成29)年 3,258人
- ・2021(令和3)年 9,064人

■おしか御番所公園

- ・2013(平成25)年 20,164人
- ・2017(平成29)年 59,348人
- ・2021(令和3)年 57,990人

▶事業を振り返って

牡鹿地区の観光施設(おしか家族旅行村オートキャンプ場サニタリー棟・おしか御番所公園展望棟)を復旧したことにより、訪れる観光客が安全安心に利用できるようになりました。

また、おしか家族旅行村オートキャンプ場サニタリー棟に設置している洗濯機・乾燥機・ガスコンロの使用料の実績などの費用対効果を検証した結果、従来のコイン式の設備を見直し無料としたことにより、利用者の増加、取扱い事務の軽減などが図られました。



金華山を一望できるおしか御番所公園

⑥金華山休憩所災害復旧事業

被害を受けた金華山休憩所を復旧しました。

- ・工期 2012(平成24)年～2017(平成29)年3月

<参考>観光客入込数

- ・2013(平成25)年 8,450人
- ・2017(平成29)年 15,482人
- ・2021(令和3)年 10,265人

▶事業を振り返って

金華山休憩所の復旧により、金華山を訪れる観光客の利便性およびサービスの向上が図られましたが、離島のため、度重なる地震や台風の被害調査も早急な対応ができない状況であり、被害を拡大させてしまう懸念があることが課題です。



金華山休憩所

⑦愛ランド復興プロジェクト事業

離島におけるコミュニティ施設などが被災したため、島民の生活基盤の回復と地域コミュニティの活性化を目的に、関連施設などの改修と機能復旧整備を行いました。

- ・田代開発総合センター災害復旧修繕 2012(平成24)年
- ・網地開発総合センター災害復旧修繕 2012(平成24)年
- ・網地白浜公衆トイレ修繕 2019(令和元)年
- ・公衆トイレ設置 仁斗田公衆トイレを設置したほか、島のえき付属トイレを公衆トイレとして一般開放

▶事業を振り返って

島内における主要施設の機能復旧整備や改修を実施したことにより、島内の活性化が図られました。

⑧桃生インフォメーションプラザ復旧事業

地震による被害を受けた桃生インフォメーションプラザの給水管や外構などの復旧修繕を行いました。

▶事業を振り返って

被害のあった桃生インフォメーションプラザの復旧を行い、桃生地区の観光拠点を整えることができました。

⑨雄勝地区観光施設整備事業

雄勝地区では、雄勝硯伝統産業会館をはじめ、雄勝石ギャラリーや雄勝インフォメーションセンター、物産店、飲食店などの施設が壊滅的な被害を受けたことから、雄勝硯伝統産業会館の災害復旧や観光物産交流施設の建設など施設整備を実施し、雄勝地区の観光産業の復興を図りました。

■雄勝硯伝統産業会館災害復旧事業

本会館は、雄勝硯に関する展示のほか、実演やワークショップが可能なスペースを確保し、伝統工芸に対する理解度を向上させるための施設です。復旧に当たっては、さらに展示スペースを確保し、書や伝統工芸、雄勝石に関する展示会を開催できる施設として整備しました。

- ・施設名 雄勝硯伝統産業会館
- ・所在地 石巻市雄勝町下雄勝二丁目17番地
- ・開館日 2020(令和2)年5月21日
- ・構造 木造一部鉄骨造り、2階建て
- ・敷地面積 6,982.41㎡
- ・延床面積 1,652.02㎡

■雄勝観光物産交流施設建設事業

建設に当たっては、雄勝地区をはじめとする市内の物産を取り扱うスペースを確保し、当該スペースには活貝などの販売ができる循環型活魚水槽も設置しました。その他、雄勝地区の生業再生のため既存事業者などのテナントを整備し、ATMスペースを含め8店舗が入居しています(2023(令和5)年12月現在)。

なお、本施設は2021(令和3)年3月30日に道の駅に登録され、4月から道の駅硯上の里おがつとしての運営をスタートしています。

- ・施設名 観光物産交流館
- ・所在地 石巻市雄勝町下雄勝二丁目5番地
- ・開館日 2020(令和2)年5月21日
- ・構造 木造一部鉄骨造り、平屋建て
- ・敷地面積 3,728.51㎡
- ・延床面積 1,097.93㎡



地場産の魚介類も手に入る道の駅硯上の里おがつ

▶事業を振り返って

雄勝地区固有の雄勝スレートを活用し、新たな風景にマッチした施設構想に基づき整備しました。開館後は新たな観光施設として活用され、震災前以上の来場者が訪れています。なお、観光物産交流館と伝統産業会館との機能的な問題もありますが、連動性が乏しいことや防潮堤(宮城県事業)との風景の環境的な連動性があってもよかったと思います。今後は、道の駅としての一体的な活用により、より多くの来場者に期待します。



雄勝硯伝統産業会館



雄勝観光物産交流館

⑩海水浴場等整備事業

失われた各地区の海水浴場の再生と関連施設の整備を実施し、観光振興を図りました。

■雄勝荒浜海水浴場災害復旧工事

- ・トイレ、シャワー、更衣室、浄化槽の整備

■北上白浜海水浴場災害復旧工事

- ・トイレ、シャワー室、休憩室、ビーチパーク、デイキャンプ場、多目的広場、駐車場の整備



13年ぶりの開設となった荒浜海水浴場



隣接する白浜ビーチパークではバーベキューやキャンプなども楽しめる白浜海水浴場

▶事業を振り返って

市営海水浴場の整備が完了し、沿岸部のレクリエーション拠点の一つとしてにぎわいの創出と誘客推進が図られました。コロナ禍であった2020(令和2)、2021(令和3)年度は海水浴場の開設中止を余儀なくされるも、2023(令和5)年度については荒浜海水浴場(雄勝地区)が被災後初めて13年ぶりに開設され、市営海水浴場5カ所全てを開設できる運びとなりました。

⑪十八成浜砂浜再生事業

十八成浜地域は、震災以前、集落前面に砂浜が広がり海水浴場としてにぎわっていましたが、震災による広域地盤沈下(約1.2m)と津波による流出により、砂浜は消失しました。砂浜の自然再生の可能性に係る調査を実施したものの、砂浜が自然に再生することは困難なこと、一方、現在の海岸線をセッバックし、養浜した場合には砂が定着することから、防災集団移転促進事業の移転元地を有効活用し、砂浜を再生整備することとしました。本事業では、砂浜再生エリアの支障物(宅地・公共施設のがれきなど)を撤去し、コンクリート殻や捨石を骨材再生し、購入した養浜材と合わせて活用し、砂浜の養浜整備を行いました。



12年ぶりの海開きを行った十八成浜海水浴場



再生した十八成浜海水浴場

▶事業を振り返って

砂浜が再生され、観光資源としての活用が可能になることで、防災集団移転団地で生活する住民にとって、民宿や商店の再開につながり、働く場の確保による被災者の生活再建や地域のにぎわいの創出が図られました。震災前は、淀川河口部には河川導流堤しか存在しておらず、砂浜の砂が河口部に堆積することが問題視されていましたが、淀川河口部に養浜材の侵入を抑える防砂突堤を設置することで、この問題を解消することができました。また、当初、防砂突堤の構造を左岸右岸ともに被覆ブロックによる不透過構造とすることを提案していましたが、地元住民から、湾内の海流の流れが変わり、淀川右岸側の漁港に砂が堆積し、船底を擦ることを懸念する意見が出されました。漁師代表者や区長など地元関係者と協議を重ね、複数条件でのシミュレーションを進めた結果、右岸側の防砂突堤突端のみ被覆ブロックを用いない消波ブロックのみの透過構造とする案を提示し、関係者の合意を得ることができました。

なお、2020(令和2)年の海開きを目指して工事は進められましたが、コロナ禍により海開きは2020(令和2)年、2021(令和3)年と中止になりました。この2年、隣接するビーチパーク含め施設として完成しているにもかかわらず、真夏の砂浜に打ち上げられた海藻とウミネコしかいない状況にヤキモキしましたが、2022(令和4)年に無事海開きを迎えることができてようやく安堵することができました。

(2) 復興促進イベントの開催

① 観光イベント復興推進事業

復興市などの実施やイベントへの参加に対して補助金を交付し、観光復興を図りました(対象:雄勝復興祭りイベント、北上復興祭りイベント)。

❖ 補助金交付実績

年度	雄勝地区	北上地区
	補助金額(千円)	補助金額(千円)
2012(H24)	1,000	1,000
2013(H25)	1,200	1,000
2014(H26)	1,200	1,000
2015(H27)	2,100	1,000
2016(H28)	2,100	1,000
2017(H29)	1,800	1,000
2018(H30)	1,800	1,000
2019(R元)	1,800	1,000
2020(R2)	800	0
2021(R3)	1,800	1,000
2022(R4)	1,800	1,000

※2020(令和2)年度の北上復興祭りイベントは新型コロナウイルス感染症の影響により中止。

▶ 事業を振り返って

復興市などの事業経費の一部を補助することによって、本市物産品の普及や販路拡大が促進され、震災の影響により落ち込んだ地域経済を立て直すための一助となりました。

② 物産市等開催・参加支援事業

本市特産品の普及および販路拡大を図り、地域経済を立て直すため、物産市などの開催・参加事業に対して必要な経費を交付しました。

■ 物産市等イベント開催支援事業

条件：市が推奨する地元産品などの販売促進
(石巻圏域で開催する物産市イベント)

期間	補助率	上限額(万円)
2012(H24)～2015(H27)	10/10	75
2016(H28)～2019(R元)	3/4	75
2020(R2)～	3/5	60

■ 物産市等イベント参加支援事業

条件：県外で開催される物産市などに参加し、
地元産品などを展示、販売する事業

期間	補助率	上限額(万円)
2012(H24)～2015(H27)	10/10	30
2016(H28)～2019(R元)	4/5	30
2020(R2)～	2/3	20

❖補助金交付実績

年度	開催支援		参加支援		合計	
	交付件数	交付金額(千円)	交付件数	交付金額(千円)	交付件数	交付金額(千円)
2012(H24)	6	3,697	29	5,988	35	9,685
2013(H25)	10	6,311	63	11,717	73	18,028
2014(H26)	9	5,280	87	19,430	96	24,710
2015(H27)	19	11,700	97	20,254	116	31,954
2016(H28)	16	9,661	60	10,609	76	20,270
2017(H29)	18	10,121	65	11,783	83	21,904
2018(H30)	15	7,243	69	12,889	84	20,132
2019(R元)	20	7,206	63	11,941	83	19,147
2020(R2)	1	505	16	1,971	17	2,571

※2020(令和2)年度は、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの減少や同感染症対策支援として販売促進等支援事業補助金を創設(補助率10/10、上限50万)したことにより減少。

▶事業を振り返って

市内外の物産市等イベントに対して事業経費の一部を補助することにより、本市特産品の普及が促進され、震災の影響により落ち込んだ地域経済を立て直す一助となりました。

なお、本市の復興期間終了に伴い、2020(令和2)年度をもって本事業は終了しましたが、2021(令和3)年度は新型コロナウイルス感染症独自支援事業(地方創生臨時交付金)として「販売促進支援事業」、2022(令和4)年度は「イベント開催支援事業」を実施しました。

③石巻焼きそばフェスティバル実施事業

ご当地B級グルメ「石巻焼きそば」を活用した食のイベント実施者へ補助金を交付し、にぎわいの創出を図りました。

- 2012(平成24)年度 開催日:10月6日、7日
場 所:石巻駅前にぎわい交流広場、石巻まちなか復興マルシェ
来場者数:20,000人
- 2013(平成25)年度 開催日:11月3日
場 所:中瀬公園
来場者数:4,000人
- 2014(平成26)年度 開催日:9月23日
場 所:石巻駅前にぎわい交流広場
来場者数:3,000人
- 2015(平成27)年度 開催日:7月19日
場 所:中瀬公園
来場者数:不明



茶色い麺が特徴の石巻焼きそば

▶事業を振り返って

本市特産品の普及が促進され、震災の影響により落ち込んだ地域経済を立て直すための一助となりました。

④石巻観光ボランティア協会復興支援事業

被災後、防災ツアーや復興ツアーなどが増加し、その受入を行う石巻観光ボランティア協会に助成金を交付し、研修などを行いました。

❖石巻観光ボランティア協会による「石巻・大震災まなびの案内」受入実績

年度	参加人数(人)	年度	参加人数(人)
2012(H24)	28,182	2018(H30)	7,463
2013(H25)	25,134	2019(R元)	5,730
2014(H26)	20,442	2020(R2)	937
2015(H27)	17,355	2021(R3)	2,876
2016(H28)	13,475	2022(R4)	3,230
2017(H29)	8,052		

▶事業を振り返って

石巻観光ボランティア協会は「石巻・大震災まなびの案内」など、震災伝承に係る取組みの実施について数少ない受入団体であることや、震災の教訓を次の世代に継承し、風化させないためにも当団体の存在は重要であり、今後も活動を支援することで会員の技能および受入環境の向上を図っていきます。

⑤マンガタンライナー導入推進事業

本震災からの復興のシンボルとして2013(平成25)年3月23日に石巻線の車両をラッピングした「石巻線マンガタンライナー」が運行されました。震災により仙石線は高城町駅から陸前小野駅まで不通となっていたましたが、2015(平成27)年5月30日より全線開通となり、当該列車は運行終了となりました。



石巻駅で行われた仙石線開通式典



石巻線マンガタンライナー(2013(平成25)年3月23日～2015(平成27)年5月31日)

▶事業を振り返って

被災後、仙石線マンガタンライナーはもとより列車の運行自体ができなくなっていました。仙台圏からの誘客が可能となった復興のシンボルのように、2015(平成27)年にマンガタンライナーの運行を再開することができました。2023(令和5)年現在、車両は声優ツアーなどのイベントにも利用されています。全線開通後、仙石東北ラインが開業したことから、仙石線マンガタンライナーの新たな活用方法やプロモーションを検討していく必要があります。

なお、石ノ森萬画館では、毎週日曜日にマンガタンライナーに乗車して石巻駅へ訪れた方々に対し、当駅ホームにて乗車記念証明書を配付しています。証明書は車両の情報などが掲載されており、乗車記念のスタンプも押すことができます。

また、2013(平成25)年3月23日の石ノ森萬画館リニューアルオープンに併せ、マンガラッピングした石巻線マンガタンライナーの運行をスタートしました(石巻線[石巻駅—小牛田駅]を走っていた気動車(キハ48))。マンガのまちの復興のシンボルとして運行していたこの列車は、2015(平成27)年5月30日に仙石線が全線開通し、仙石東北ラインも開業したことに加えて、石巻線からキハ40・48の全車両が引退となったため、その役割を終えることとなり、2015(平成27)年5月31日実施のアニソン歌手との同乗ツアーを最後に運行終了となりました。

⑥石巻的修学旅行のススメ事業

石巻圏における観光の広域連携と圏域の経済効果や産業の活性化、地域の価値向上を目的とし、効果的な情報発信や周遊モデルルートの作成・商品化などを行う一般社団法人石巻圏観光推進機構の運営を支援し、教育旅行・企業研修のプロモーション事業を推進しました。

- ・実施内容 教育旅行受入れ先を記載したPR冊子の作成および配布
希望団体のツアープラン作成および添乗
教育旅行に係る各種イベントへの参加

▶事業を振り返って

石巻圏観光推進ビジョンを策定し、圏域の観光推進戦略の指針を整備したほか、ホームページの開設により圏域全体の情報発信を行い観光客受入態勢の強化が図られました。

(3) 新規観光戦略施設の整備

① まちなか観光推進事業

■ キャラクター活用による復興事業

「巻.com事業」の広報活動ツールとしてオリジナルキャラクターを作成したほか、石ノ森作品と本市の地場産品のコラボ商品を開発し、試験的に販売しました。

■ シージェッター海斗広報事業

石ノ森章太郎が生んだ石巻のヒーロー「シージェッター海斗」のコンテンツの価値を高めるため、実写化などのさまざまなプロジェクトを展開することで、「萬画の国・いしのまき」を全国へ情報発信しました。



迫力あるショーが人気のシージェッター海斗

■ マンガ・アニメを活かした観光事業

震災の記憶を残し、さらに復興に向けての士気を高めることを目的とした、プロの漫画家によるオリジナルマンガ「復興応援マガジン マンガッタン」が計9巻刊行されました。

■ 新たなモニュメントの設置

『仮面ライダーシリーズ』から「仮面ライダーBLACK」と「サイクロン号&仮面ライダー1号」、『人造人間キカイダー』から「ハカイダー」の3基を石巻マンガロード内に整備しました。

- ・仮面ライダーBLACK まんがる堂前(石巻市中央二丁目)
- ・サイクロン号&仮面ライダー1号 石ノ森萬画館前(石巻市中瀬)
- ・ハカイダー 石巻市営中央第一復興住宅前(石巻市中央一丁目、キカイダーと併設)



オリジナルマンガ「復興応援マガジン マンガッタン」

▶ 事業を振り返って

シージェッター海斗はコンテンツが拡大し、映像作品だけでなくヒーローショーも制作され、石ノ森萬画館でイベントが開催される際に上演されており、毎年7月の石ノ森萬画館開館記念イベントではヒーロー水上ショーも上演するなど精力的に活動し、本市を全国に発信してくれています。市民だけでなく市外にもファンがあり、一定の人気を得ていますので、今後も活動を継続し「萬画の国・いしのまき」を全国へアピールしてもらいたいと思います。

また、石ノ森萬画館は本市を象徴する施設の一つとして、全国的な認知度を持っており、近年のマンガ・アニメ人気の高まりもあって、マンガ・アニメを生かしたイベントは反響が大きく、広報効果も高いです。継続的にイベントを開催し、石巻のイメージ定着と、それによる交流人口の増大に期待したいと考えています。

なお、サイクロン号&仮面ライダー1号は本来の設置予定場所(西中瀬橋の東側)が2023(令和5)年12月現在も整備中であるため、仮の設置場所として石ノ森萬画館の入口前に設置されています。サイクロン号は子どもたちが実際に乗ることができるように作製したことで、石ノ森萬画館の新たな人気スポットとなりつつあり、サイクロン号搭乗を目的とした家族連れの観光客も増えています。

ちなみに、キカイダーと対峙するハカイダーは石巻マンガロード初の敵キャラとなりました。



ボランティア作業でマンガロードのモニュメント清掃が行われている



マンガフラッグもマンガのまちの雰囲気づくりに一役買っている

❖石巻マンガロードまちあるきMAP



② 牡鹿地区観光施設整備事業

牡鹿地区の商業と観光の中心である鮎川地域は、本震災により、おしかホエールランドをはじめ周辺の飲食店や観光土産店、航路事業所などが被災し、拠点としての機能が失われる状況となりました。このため、商業と観光の振興、来訪者と市民との交流の促進および地域特産品を提供し、地域の活性化を図ることを目的として「観光物産交流施設」を整備するとともに、捕鯨の歴史文化を発信する施設として、復興のシンボルとなる「おしかホエールランド」の災害復旧を実施し、鮎川地域の観光産業の復興を図りました。

■ 観光物産交流施設

- ・所在地 石巻市鮎川浜南43番地1
- ・開館日 2019(令和元)年10月4日
- ・構造 鉄骨造り、平屋建て
- ・建築面積 1,695.68㎡
- ・延床面積 1,286.16㎡
- ・施設概要 交流スペース(震災伝承機能など)、テナント(7事業者)、インフォメーションコーナー、トイレ、授乳室、キッチンスペース

■ おしかホエールランド

- ・所在地 石巻市鮎川浜南地内
- ・開館日 2020(令和2)年7月22日
- ・構造 鉄骨造り、平屋建て
- ・建築面積 1,181.99㎡
- ・延床面積 1,127.16㎡
- ・施設概要 展示室、シアター、収蔵庫、機械室、事務室、トイレ、倉庫
- ・その他 マッコウクジラおよびコククジラの骨格展示をメインにした3つの展示ゾーン
海とクジラ：クジラと海の「大きさ」や「神秘」を体験する
鯨と牡鹿：鯨の町・牡鹿の「アイデンティティ」に出会う
牡鹿と海：牡鹿の海の「美味しい」や「産品」を知る

■ 捕鯨船前広場

- ・竣工 2021(令和3)年3月

■ 展示捕鯨船 第16利丸

- ・公開再開 2021(令和3)年11月18日



観光物産交流施設やおしかホエールランドなどが入った「ホエールタウンおしか」



観光物産交流施設



おしかホエールランド



捕鯨船第16利丸

▶ 事業を振り返って

観光物産交流施設、おしかホエールランド、牡鹿半島ビジターセンター（環境省）の3施設が一体的に整備され、各施設が連携しながら牡鹿地区の水産・観光の振興、観光客と市民との交流の促進および地域の活性化に努めています。

❖ 観光客入込数

施設名	2019(令和元)年	2020(令和2)年	2021(令和3)年	2022(令和4)年
観光物産交流施設(人)	13,330	149,100	166,587	195,994
おしかホエールランド(人)	—	25,399	15,717	11,704
牡鹿半島ビジターセンター(人)	8,057	44,835	38,902	38,322

③ 北上観光物産交流施設整備事業

環境省が進める本震災からの復興支援として創設された「三陸復興国立公園」プロジェクトは、南三陸金華山地域周辺部の里山、里海、ならびに集落地を含めた一定の地域（石巻市北上、登米市津山、南三陸町戸倉）をフィールドミュージアムと位置付け、地域住民や小・中学生、観光客が楽しく体験学習ができる場として「石巻・川のビジターセンター」を北上町十三浜月浜地域に整備し2018(平成30)年4月18日に開館しました。北上地区観光の拠点として、観光情報の発信と地場産品の紹介や販売などを通じて、観光振興および地域の活性化を図ることを目的に、ビジターセンターに併設する「北上観光物産交流センター」を整備し、ビジターセンター開館に先がけて開館しました。

- ・施設名 北上観光物産交流センター
- ・所在地 石巻市北上町十三浜字東田1番地
- ・開館日 2018(平成30)年2月11日
- ・構造 木造、平屋建て
- ・施設面積 94.56㎡
- ・施設概要 北上地区の地場産品の振興および販売、観光案内およびPRなど

❖ 利用実績

年度	2017(H29)	2018(H30)	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)
入館者(人)	6,565	22,678	17,934	11,760	16,840	20,540



北上観光物産交流センター



特産品販売コーナー

▶事業を振り返って

観光情報の発信、地場産品の展示販売、風景写真などの展示、イベントの開催などを通じて観光振興および地域の活性化を図っています。また、併設する環境省所管施設「石巻・川のビジターセンター」や近隣観光施設との相乗効果により来館者が増えることで、交流人口の拡大につながっていると考えられます。

④低平地整備事業（雄勝中心部地区）

半島沿岸部の排水不良エリア（主に災害危険区域）において、地形測量（現地測量、路線測量）および排水検証を実施し、これらの結果を踏まえて排水対策のための盛土造成、道路・水路の整備を行いました。

また、被災を受けた集落を再生させるため、積極的な地元活用を促すコミュニティ広場や民間活用地などの整備を行いました。

▶事業を振り返って

防災集団移転促進事業での残土を活用した地盤かさ上げや排水路整備、防災安全施設整備などを実施し、地盤沈下による排水不良の解消を図りました。

2. 伝統産業の再生復興

本市には、歴史と風土に育まれてきた雄勝硯や天然スレート、鯨工芸品など、優れた伝統産業が存在しますが、後継者不足などの問題を抱えており、本震災によってその傾向は一層深刻となっています。

伝統産業を貴重な財産、文化として次の世代に引き継ぐことが重要であることから、事業の再建や復興に向けた支援に取り組みました。

(1) 伝統産業の再生復興

① 伝統産業PR事業

事業活動への支援を行い、後継者に対する技術指導をはじめ、伝統工芸品の販路の開拓や拡大、各種展示会や物産展への参加による伝統工芸品のPR事業を行い、地場産業の振興を図りました。

- ・補助金額 年1,500千円



独特の光沢を放つ雄勝石の工芸品



熟練の技で仕上げられる雄勝硯

▶ 事業を振り返って

雄勝石産業の振興を図るため、組合の事業基盤の強化に努めるとともに、事業承継を円滑に行うために後継者の育成を実施し、県内外において雄勝硯・石などの工芸品の需要拡大を目的とした展示・販売を行いました。ワークショップによるPR活動を可能な限り実施し、手作りの技と伝統文化に接する機会を提供することができました。本事業により、雄勝地区の復興状況と硯産地としての復旧状況も県内外へPRできました。

序
章

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

第6章

第7章

資料編